保険契約者保護制度（PPS）の役割と機能に関する論点書

2023年12月

IAISについて

保険監督者国際機構（IAIS）は、200を超える管轄区域からの保険監督者および規制者である任意のメンバーからなる組織である。IAISの使命は、保険契約者の利益と保護のために、公正、安全かつ安定した保険市場を発展させかつ維持すべく、効果的でグローバルに整合的な保険業界の監督を促すこと、およびグローバルな金融安定に貢献することである。

IAISは1994年に設立され、保険セクターの監督のための原則、基準および他の支援する資料の策定、ならびに、それらの実施を支援する責任を有する国際的な基準設定主体である。また、IAISはメンバーに対して、保険監督および保険市場に関するメンバーの経験および見解を共有するための議論の場を提供する。

IAISは、他の国際的な金融政策立案者および監督者または規制者の協会と自身の取組みを調整しており、また、世界的な金融システムの形成を支援している。特に、IAISは、金融安定理事会（FSB）のメンバーであり、国際会計基準審議会（IASB）の基準諮問会議のメンバーであり、および保険へのアクセスに関するイニシアティブ（A2ii）のパートナーである。また、その結集された専門知識が認められ、IAISは、G20のリーダーおよび他の国際的な基準設定主体から、保険の論点のみならずグローバルな金融セクターの規制および監督に関する論点について、定期的に助言を求められている。

詳細については、www.iaisweb.orgを参照、およびLinkedIn：IAIS – International Association of Insurance Supervisorsをフォローのこと。

論点書は、特定のトピックの背景を提示したり、特定のトピックに関する現在の実務、実際の事例またはケーススタディを述べたり、および/または、関係する規制上および監督上の論点ならびに課題を特定したりするものである。論点書は主として説明的であり、監督者がどのように監督文書を実施すべきかについて期待を生み出すことは意図していない。論点書は、基準策定の準備作業の一部を形成することが多く、IAISによる将来の作業のための提言を含むこともある。

保険監督者国際機構
c/o 国際決済銀行
CH-4002 Basel
Switzerland
Tel: +41 61 280 8090

本文書は、IAISのメンバーと協議の上、破綻処理ワーキング・グループが作成した。

本文書は、IAISのウェブサイト（www.iaisweb.org）上で入手可能。

著作権：保険監督者国際機構(IAIS)、2023年

無断転載禁止。出典表示を条件に、概要の引用について、複製または翻訳を許可する。

目次

略語一覧 *5*
総論 *6*
1 はじめに *8*
1.1 目的と背景 **8**
1.2 用語 **9**
1.3 インプット **11**
1.4 構成 **11**
2 再建および破綻処理におけるPPSの役割 *12*
2.1 概要 **12**
2.2 PPSの機能 **13**
2.2.1 保険金支払 13
2.2.2 保険金支払の承継 13
2.2.3 承継機関とランオフ 14
2.2.4 事業売却や再出発を支援するための現金注入 15
2.3 PPSによる介入の各段階 **15**
2.3.1 再建段階 15
2.3.2 破綻処理段階 17
2.4 破綻処理基金とPPSの相違 **19**
3 補償対象 *21*
3.1 補償対象の範囲 **21**
3.2 補償の制限 **24**
3.3 補償方法 **26**
3.4 適格な保険契約者および保険金請求者 **27**
3.5 未経過保険料の取扱い **28**
3.6 国境を超えた補償対象の論点：本店所在地管轄区域および受入管轄区域の原則 **29**
4 資金拠出 *35*
4.1 PPSへの資金拠出の源泉 **35**
4.1.1 保険会社からの拠出金 36
4.1.2 保険契約者に対する割増保険料 36
4.1.3 政府資金拠出 36
4.1.4 支払不能の保険会社の資産 36
4.2 事前、事後および複合的資金拠出 **37**
4.2.1 複合的アプローチ 38
4.3 保険会社に対する賦課水準の決定 **38**

5 開示とコミュニケーション.....40
5.1 ICPとPPSの開示.....40
5.2 PPSに関連する開示の検討事項.....41
6 協力と調整.....42
6.1 PPS間の協力と調整.....43
6.2 PPSと監督当局／破綻処理当局との間の協力および調整.....44
7 その他の保険契約者保護メカニズム.....47
7.1 保険会社の破綻時の保険契約者保護を目的としたその他のメカニズム.....47
7.1.1 先取特権.....47
7.1.2 拘束資産.....48
7.1.3 分離資産.....49
7.2 保険会社の破綻以外のその他の保護メカニズム.....50
7.2.1 責任者が不明または無保険の場合に被害者を補償するメカニズム.....50
7.2.2 大災害リスクをカバーするメカニズム.....50
Annex：PPSの存在が行動にどのように影響するか、また影響するかどうかの検討.....51
モラルハザード.....51
モラルハザードを抑制するための保護措置.....53

略語一覧

ComFrame	国際的に活動する保険グループ監督のための共通枠組み
EU	欧州連合。便宜上、本書で使用される「欧州連合」および「EU」は、欧州経済領域（EEA）全体を指す[1]
IAIG	国際的に活動する保険グループ
IAIS	保険監督者国際機構
ICP	保険基本原則
IGS	保険保証制度（一部の管轄区域で使用されるPPSと同義語）
LoB	保険種目
MoU	覚書
NCWOL	清算価値保証の原則
PPS	保険契約者保護制度

[1] 本論点書作成時点で、EEAには27のEU加盟国に加えて、アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェーが含まれている。保険監督に関するEU規則は、EU加盟国ではないがEEAに加盟しているこれら3か国にも適用される。

総論

本論点書は、世界中の保険契約者保護制度（PPS）と、保険会社の破綻処理（および時には再建）におけるその役割について説明する。本論点書は広範なアプローチを示し、参加管轄区域からの実務に関する洞察を共有する。本文書は関連する基準およびガイダンスとともに、そのPPSを確立または改善しようとする管轄区域に役立つことをねらいとしている。新たな基準は設定しない。むしろ、本文書は現在の実務および、異なるアプローチが存在する領域について説明する。

「はじめに」の**セクション1**では、PPSの一般的な目的を定義し、本文書の読み方について助言を提供する。本文書への情報提供に役立てられたIAISメンバー調査への30の回答に基づき、PPSは一般に以下である。

- 法令により確立される。
- 生命保険および／または損害保険契約者―特に個人および小規模事業者―を保護するように設計される。
- 破綻した保険会社の処理のために用いられる一連の戦略の一部である。ならびに
- 「最後の手段」のメカニズムである。

セクション2では、保険会社の破綻処理におけるPPSの役割と、PPSと破綻処理基金の違いについて説明する。

PPSは一般に、破綻した保険会社がその保険契約者に対して結んだ約定を履行するように努める。これは以下により行われる。

- 保険契約者に保険金を支払う。または
- 資本または流動性の不足をカバーし、必須とされる移転またはベイル・インを支援する。

PPSは多くの場合、支払不能および破綻処理がトリガーとなる。いくつかの管轄区域では、再建においても用いられる。

セクション3では補償の問題について議論する。

PPSの補償は、特に金額、適格な保険契約、適格な保険契約者および／または地理的範囲について異なる可能性がある。適格な保険契約は通常、保険種目（LoB）に準拠して定義される。強制保険契約である、第三者を保障する、人身傷害に適用される、重大な社会的もしくは金銭的困難を防ぐ、または容易に乗り換えることができないLoBは、PPSによる補償対象となる可能性が最も高い。不適格な保険契約者には、「インサイダー」または（大規模な）職業上の保険契約者のような様々なグループが含まれる場合がある。[2]

管轄区域は、補償のレベル、制度のコスト、モラルハザードのリスクおよび、賦課金を課される業界に対する潜在的な影響の間でバランスを取るべきである。補償の水準および限度額を、保険種目の重要性および保険契約者の脆弱性に合わせて較正することが重要である。例えば多くの管轄区域では、（短期）損害保険における未経過保険料は補償されない。

国境を越えた破綻については、補償の範囲を決定する際に本店所在地管轄区域の原則を採用するPPS

[2] 「保険契約者」という用語の定義についてはパラグラフ9を参照。

もあれば、受入管轄区域の原則を用いるPPSもある。

差し迫った出費を賄うために、PPSは迅速に対処して、事象の具体的な状況に対応すべきである。一部のPPSは必要に応じて、その補償の枠組みを調整し得る。

管轄区域の中で一つまたはいくつかのPPSが、生命保険および／または損害保険の保険種目をカバーする可能性がある。監督者、破綻処理当局、清算人およびPPSの間で役割が明確に規定されている場合にPPSは最も実効的となる。

セクション4では資金拠出について議論する。

PPSは十分かつ容易に利用可能な資金を有していることが重要である。PPSは債務の迅速な履行または契約の引受のための資金拠出メカニズムを備えるべきである。

PPSに対して資金拠出を行うためのいくつかの方法が存在する。保険会社からの拠出金の徴収、保険契約者への割増保険料の適用、または政府からの融資提供である。PPSは保険会社から資金拠出されることが最も多い。この場合、保険会社への賦課金は通常、その規模および／またはリスクプロファイルを基にする。PPSの資金拠出は保険会社の破綻前（事前）および／または破綻後（事後）に取決めることができる。

PPSの第一義的な目的は、的確な保険契約者を保護することである。これとは対照的に、破綻処理基金には、金融安定の維持、システム上の影響の回避、または清算価値保証の原則による保護措置の下での補償への資金提供といった異なる目的がある場合がある。

PPSと破綻処理基金の両方が管轄区域に存在する場合、法的枠組みは、それぞれの種類の基金の適用範囲、制限および目的、それらが使用できる状況、それらの間の優先順位（例えば、どの基金を最初に使用すべきか）、ならびに支払うことができる金額の制限について明確であるべきである。

セクション5は通常業務時と危機時の双方のコミュニケーションについて対応する。PPSに関する開示とコミュニケーションは金融安定を促進し、保険セクターへの信頼を支えることができる。

PPSに関する公衆へのコミュニケーションは、PPSが管理しようとするリスクに比例し、誰が適格となるか、および補償対象の範囲を説明するとともに、加入している保険会社を列記すべきである。PPSは、保険会社、保険契約者および仲介者を含む全ての主要なステークホルダーとの信頼関係を構築すべきである。広範なチャネルおよび戦略が用いられる場合（例えば、公共ウェブサイト、広告、啓発キャンペーン、年次世論調査、ソーシャルメディア）に、アピールが最も実効的になる。

セクション6では、危機時における国境を越えた協力と調整の必要性について議論する。通常業務時であれ、危機時であれ、協力および調整は不可欠である。これは、同じ保険会社に適用されるPPS間ならびに、PPS、監督者および破綻処理当局間の協力および調整に特に当てはまる。PPSの措置は、保険契約者の保護という破綻処理当局の目的を支援すべきである。

管轄区域は特に、早期の調整、役割と責任の明確化、および機密情報の共有と保護を促進するための公式なメカニズムについて、価値があると報告している。

セクション7では保険会社の破綻時に保険契約者を保護するためのその他のメカニズムを議論する。それらには、「先取特権」（管轄区域の適用法に基づき、優先権が認められた保険会社の資産からの支払）、「拘束資産」（保険会社が全ての技術的準備金および潜在的な追加保険料を裏付ける資産を保有することが求められる場合）および「分離資産」（保険会社が、特定の種類の保険事業または特定の保険契約について、分離されたファンドの保有を要求される場合）が含まれる。これらのメカニズムの定義と特徴は管轄区域によって異なるため、これらのメカニズムの区別は必ずしも単純ではない。

1 はじめに

1.1 目的と背景

1. 保険契約者保護制度（PPS）の役割に関する本論点書（本文書）は、PPSを取り巻く世界的な実務と、保険破綻処理や様々な関連活動におけるその役割の最新の概要を提示する。本文書は、PPSに関する現在の実務について説明し、PPSの設立または既存のPPSの変更を検討する管轄区域のための手引書としての役割を果たすことを目的としている。また本論点書は、PPSを巡る監督実務に関して新しい基準や期待を設定することを意図しているものでもない。

2. 2013年10月、IAISは、PPSの特徴およびPPSが実行できる機能の概要を提示するために、「契約者保護制度に関する論点書」（以下「2013年論点書」）を策定した[3]。本文書は、2019年11月の改訂された保険基本原則（ICP）および国際的に活動する保険グループ監督のための共通枠組み（ComFrame）の採択、2022年初頭に実施されたPPSに関するIAISメンバー調査の結果などの、その後の進展を踏まえて、2013年論点書のフォローアップとして作成された。

3. 2013年論点書の内容は依然として多くの面で適切であり、このトピックに関心を持つ管轄区域のための有用なガイダンスを提供している。そのため、本文書は2013年論点書に置き換わることを意図したものではなく、選択されたPPS関連トピックについての最新情報を提示することにより、2013年論点書を補完することを意図している。本文書と2013年論点書は、合わせてPPSに関する支援資料を提示している。必要に応じて、本文書は2013年論点書の内容を参照し、可能な限り言葉の繰り返しを避けることを目指している。

4. PPSは、保険会社の破綻の際に保険契約者に対して保護を提供するための「最後の手段」のメカニズムとして設立されることが多い。実効的な監督ならびに再建および破綻処理の枠組みは、保険会社の破綻の確率およびその影響を低減させ、保険契約者保護を促進させることができるが、保険会社の破綻の可能性をなくすことはできない。保険会社が破綻状態にあり、保険契約者に対する義務を果たすための能力が不十分である場合、PPSは、事前または事後に資金拠出される基金の利用を通じて保険契約者保護を提供することができる。PPSはまた、破綻処理コストが社会全体ではなく業界関係者によって負担されるようにするメカニズムを提供する場合もある。さらに、その負託事項次第では、PPSは、経営難に陥った保険会社の実効的な破綻処理を促進することにより、金融の安定性を維持するという監督目的に資することができる[4]。一部の管轄区域では、先取特権、拘束資

---

[3] 2013年論点書は以下から入手可能である。
https://www.iaisweb.org/uploads/2022/01/Issues_paper_on_policyholder_protection_schemes.pdf.pdf

[4] ICP 1.2を参照のこと。ICP 1.2は以下のように規定している。「一次法は、保険監督の目的を明確に定めており、これには少なくとも以下の事項が含まれる。
- 保険契約者を保護すること
- 公正、安全かつ安定的な保険市場の維持を促進すること
- 金融安定に貢献すること」

さらに、破綻処理の枠組みの目的に関して、ICP 12.2は以下のように規定している。「法令により、以下のような保険会社の破綻処理のための枠組みが定められている。
- 保険契約者を保護する。
- 清算時の弁済順位を遵守する方法での損失の吸収を規定する。」

この基準に基づいて、CF 12.2.a.1は以下のように規定している。「基準12.2の破綻処理の目的に加えて、IAIGの破綻処理のための枠組みには、該当する場合、金融安定への貢献も目的として含めるべきである。」

産、分離資産などの他の種類の保険契約者保護メカニズムを設けており、これらは本論点書のセクション7で取り上げられている。

5. ICPおよびComFrameは、保険契約者保護メカニズムを備えることを管轄区域に要求はしていない。むしろ、ICPのイントロダクションおよび評価手法のパラグラフ61は、「一般的に、保険契約者保護の適切な水準の決定は、各管轄区域が取り組むべき政策上の問題である。」、そして、「保護メカニズムには、例えば、（中略）保険契約者保護制度が含まれ得る。」と述べている。

6. したがって、ICPのイントロダクションおよび評価手法に沿って、本論点書はPPSに関連するいかなる要件も定めないが、その代わりに、背景資料の提示、現在の実務の説明、ならびに関連する規制上および監督上の論点および課題の特定を目指す。加えて、本文書は保険契約者保護における実効的な破綻処理制度の重要性を認識しているが、破綻処理当局の役割および責任を含む破綻処理制度全体について議論することは本文書の意図するところではない[5]。

1.2 用語

7. 一部の管轄区域では、PPSの代わりに「保険保証スキーム（IGS）」、「保証協会」、「保証基金」などの他の用語を使用している。適切な場合には、本論点書では該当する用語を「PPS」の同義語として使用する（例えば、それらの管轄区域における実務の例を説明する場合）。

8. 本文書では、後続のパラグラフに記述される例外を除き、他の用語はIAIS用語集に記載されているものと同じ意味を有する。本論点書の理解を容易にするために、下表に本文書において頻繁に使用される用語の定義が示されている。

9. ICPのイントロダクションでは、「保険契約者」という用語について、該当する場合には保険契約を締結している自然人または法人だけでなく、当該保険契約に正当な利害を有する他の受益者および保険金請求者も含むと説明している[6]。本文書は、PPSがこの用語の広範な理解に基づく保険契約者を保護することを意図しているという一般的な理解を踏襲しており、保険契約者と他の保険金請求者との区別が必要であると文脈上明らかである場合（これは第三者による保険金請求に固有の懸念について議論する場合に起こり得る）を除いて、「保険契約者」という用語はこの広範な意味とともに用いられる。

10. 保険グループ全体が一つのPPSの対象となることは、（たとえあったとしても）ほとんどない。IAIS用語集やICPのイントロダクションで「保険会社」という用語を、保険法人および保険グループ（保険中心の金融コングロマリットを含む）を意味するものと定義しているが、本文書では、別段の規定がなければ、「保険会社」という用語は通常、保険グループではなく、保険法人のみを指す。

11. 再保険会社および／または再保険事業がPPSの対象となることは、（たとえあったとしても）ほとんどない（セクション3も参照のこと）。ICPのイントロダクションに従い、通常、「保険会社」または「保険法人」という用語には「再保険会社」が含まれ、「保険」という用語には再保険が含まれるが、本文書では、別段の規定がなければ、「保険会社」および「保険」という用語には、通常、「再保険会社」および「再保険」は含まれない。

12. 「再建」はIAIS用語集で定義された用語ではないが、関連するIAIS資料では、この用語は一

[5] 破綻処理の監督実務に関する参考資料として、IAISの「破綻処理権限および計画策定に関する適用文書」（2021年6月）を参照。
[6] ICPのイントロダクションおよび評価手法のパラグラフ13を参照。

般的に、深刻なストレス下にある保険会社の財政状態と存続可能性を維持するために講じられる措置を意味すると理解されると黙示的に解釈されている。より具体的には、「再建」と「破綻処理」の使用をより明確に区別するために、本文書では、再建段階は、一般的に次のいくつかの要素によって特徴づけられる段階を指す。すなわち、保険会社は依然として継続企業の状態にあり、破綻処理に入るための条件を満たしていないが、介入が必要とされる程度の深刻な財務難にさらされている。 再建段階で適用される措置は、事前に定義された水準の資本および／または流動性の要件に違反する前に講じられる措置（より具体的には予防措置として知られる）と後に講じられる措置の両方を対象としうる[7]。当該保険会社は引き続き所有者によって管理されるが、一部の再建措置が当局によって発動される場合がある。

表: 破綻処理関連用語のリスト （IAIS用語集とICPガイダンス資料にあるもの）

用語	定義および/または追加的ガイダンス
清算	企業の業務や法人としての存在を終了させるプロセスで、このプロセスを通じて保険会社の残余資産は、清算請求の優先順位に従って債権者および株主に分配される。また、管轄区域によっては、所属する保険法人とは別個に、支店の清算を認めている場合もある。
保険契約の包括移転	該当する場合、1件または複数の保険契約をその負債を担保する資産とともに移転すること。
破綻処理	もはや存続可能ではない、またはもはや存続可能ではない蓋然性が高く、かつ、存続可能状態に戻る合理的な見通しもない保険会社に対して、破綻処理当局が講じる措置。
破綻処理当局	法律により、保険会社に対して破綻処理権限を行使することを認められている者。 この用語は、破綻処理開始後の破綻処理権限および／またはプロセスが関係する場合に用いられ、その破綻処理権限に基づき行動する監督者を含む。 管轄区域によっては、この用語に監督者、その他の政府系企業もしくは民間人（破産管理人、財産管理人、破産管財人、保全管理人、清算人、またはその他の役職者を含む）、もしくは、法律によって破綻処理権限の行使を認められた裁判所も含まれることがある。
ランオフ	保険会社が新規契約の引受を停止するが、既存の契約義務を引き続き管理するプロセス。「支払能力がある状態でのランオフ（solvent run-off）」は、債務の弁済期限到来時に、保険会社が依然として債権者に対してその債務の全てを弁済することが可能な場合のランオフである。「支払不能状態でのランオフ（insolvent run-off）」は、債務の弁済期限到来時に、保険会社がもはや債権者に対してその債務の全てを弁済する能力がないと予想される場合のランオフである[8]。

[7] 支払能力、存続可能性と、再建および破綻処理を含む講じるべき措置の間の関係性についての様式化された説明については、ICPおよびComFrameの図12.1も参照。

[8] この定義は、2023年6月に市中協議のために公表された用語集改訂案の定義に従っており、さらなる修正の対象となる可能性がある。

監督者	この用語は、保険会社の通常の監督に関する責任および／または役割に関連する場合に用いられる。
監督者および／または破綻処理当局	この用語は、破綻処理の計画策定および／または開始の責任に関連する場合に用いられ、破綻処理開始前の役割（例えば、監督者または破綻処理当局が、破綻処理を開始し、および／または、これらを実行するために必要な行政上および／または司法上の承認を得る前）に従い行動する監督者を含む。

1.3 インプット

13. 本文書は、IAISおよびIAISメンバーからの資料、特にEUレベルでの各国PPSの調和のための提言を提示した2020年ソルベンシーIIのレビューに関する欧州保険・企業年金監督機構（EIOPA）の意見書（以下、「2020年EIOPA意見書」）[9]を含む、保険会社の破綻処理に関する公開文書に依存している。本文書は、2022年初頭に実施されたメンバー調査に参加した30か国のIAISメンバーによって提供されたインプットからも情報を得ている。さらに、本文書は、保険保証スキーム国際フォーラム（IFIGS）のフレームワーク・ガイダンス（以下、「IFIGSフレームワーク・ガイダンス」）と、この分野における同組織の関連性と専門知識に照らして、本文書の作成中にIFIGSと協議し、提供されたフィードバックを考慮している[10]。本文書は2023年2月から4月の市中協議の間に寄せられたインプットからも恩恵を受けた[11]。

1.4 構成

14. 本文書の残りの部分の構成は、次のとおりである。セクション2では、保険会社が破綻した場合にPPSが行使し得る権限および機能について論じており、これには、このような権限および機能が異なる段階（すなわち、破綻処理、清算およびいくつかの場合においては再建）でどのように使用され得るかが含まれている。セクション3では補償対象の論点について論じられており、これには、PPSの適用範囲、制限および他の設計上の特徴の決定に関する検討、ならびに補償対象に関する国境を超えた協力に関する論点が含まれている。セクション4は、資金拠出の様々な資金源や方法、ならびに保険会社に対する賦課金を決定するための方法など、PPSへの資金拠出の実務について論じている。セクション5は、保険契約者および一般市民に対するPPSについての情報の開示および伝達に関する論点を取り上げている。セクション6では、複数のPPS間、ならびにPPSと監督者および／または破綻処理当局との間の協力と調整に関する論点に取り組んでいる。セクション7は、破綻処理の枠の内外で、管轄区域が採用しているその他の保険契約者保護メカニズムの概要を提示している。

15. 2013年論点書で取り上げられているトピックの中には、PPSのガバナンスと組織の体制に関連する事項など、一般的に本文書の適用範囲外であると考えられるものもある。読者は、このよう

---

[9] https://www.eiopa.europa.eu/document-library/opinion/opinion-2020-review-of-solvency-ii_en

[10] IFIGSの概要については、本論点書のセクション6.1（PPS間の協力と調整）の囲みを参照のこと。IFIGSの活動や会員などの詳細な情報は、IFIGSのウェブサイト（http://www.ifigs.org/）に掲載されている。IFIGSフレームワーク・ガイダンスは、http://www.ifigs.org/wp-content/uploads/210120-IFIGS-Framework-Guidance-_typo-edited__vF.pdfで入手可能である。

[11] https://www.iaisweb.org/2023/02/public-consultation-on-issues-paper-on-roles-and-functioning-of-policyholder-protection-schemes-ppss/を参照。

なトピックに関するガイダンスについて、2013年論点書を参照することができる。

2 再建および破綻処理におけるPPSの役割

2.1 概要

16. 一般的に、PPSは、PPSを認可し、どのように組織され管理されるか、誰に対して説明責任を負うか、どのように資金が拠出されるか（業界、保険契約者、政府またはこれらの組み合わせ）を規定する法律によって管轄区域に設立される[12]。この法律は、PPSが機能するための運営規則および手続を詳述し、その権限を規定する場合もある。多くの管轄区域ではPPSは破綻処理（清算を含む）の役割しか果たさない。いくつかの管轄区域では、PPSは、再建においても役割を果たす：この後者の場合には、経営難に陥った保険会社が事業を行う市場の勢力図を歪めるためにこの役割を用いるべきではないということが一般的に合意されている。いずれの場合にも、保険契約者への保険による補償と支払いの停止を最小限に抑え、保険契約者に対する保険会社の義務の履行を最大化することに焦点が当てられる。また、保険会社の損失を管理し、その資産を保全する（特に、ランオフおよび／または清算期間中）必要性もある。PPSの主たる機能には、保険契約者への保険金支払い、流動性の供給、ランオフの管理、包括移転の実施、承継機関の設立またはその役割を果たすことが含まれ得る。PPSの機能および権限は、管轄区域によって大きく異なる場合がある。監督者、破綻処理当局、清算人およびPPSの間で役割と責任を明確に規定することは、不確実性を最小化し、破綻状態の保険会社から生じる潜在的な問題の深刻化を防ぐことができる。類似の商品を提供するが同等の保護制度を持たない場合がある、金融セクターの異なるセグメント間での競争を歪めないことにも、注意が払われる場合がある。

17. 同様に、PPSの関与を発動させる事由は、その役割と機能によって異なる場合がある。PPSが再建シナリオにおいて一定の役割を果たす管轄区域では、その関与は比較的早期となる場合があるが、前述の通り、大半の管轄区域では、PPSは破綻処理手続きが開始されるまで関与しない。特にシステム上重要な保険会社の場合には、破綻処理計画策定への関与がPPSの役割の一つとなり得る旨が提案されている。PPSをいつどのように関与させるかの決定には、保険会社の破綻が金融の安定および／または公共の利益に及ぼす影響の評価が伴う。また、PPSの制度的性格（例えば、公的または民間）が、関与の時点またはPPSが果たす役割を限定する可能性もある。

18. 再建シナリオにおいて、PPSの関与を発動させる事由には、保険会社の財務状態に関する監督者の評価（例えば、資産の十分性、キャッシュフローのテスト、および／または資本増強）、特定の監督上の措置、および／または保険会社の財務状態に対処するため講じられる裁判所命令による措置が含まれ得る。

19. 破綻処理の中で、PPSの関与は、保険会社がもはや存続可能ではない、もしくは存続可能ではなくなる蓋然性が高いという宣言、監督者もしくは裁判所命令による保険会社の合併を含む事象、保険会社の正式な破綻処理開始もしくは破産手続き開始、保険会社の破産管理人または清算人の選任、保険会社の登録抹消、強制包括移転、および／または保険会社による特定の債務不履行事象によって発動され得る。

20. PPSの基本的機能、および機能遂行のために必要な権限は、2013年論点書の中で、明確に論

[12] PPSへの資金拠出の資金源に関連する検討事項についてはセクション4.1を参照のこと。

じられている[13]。このセクションの残りの部分では、PPSがその目的を達成するために必要なこれらの権限およびツールの概要を説明し、論じている。

2.2 PPSの機能

21. 管轄区域の枠組みに応じて、PPSは再建と破綻処理の異なる段階で様々な機能を果たすことができる。保険会社の破綻処理の場合、PPSは破綻処理された保険会社の保険契約者に保険金を支払う場合があるだけでなく、現金注入の提供、承継機関の設立またはその役割の引受など、ランオフを通じて保険契約の継続を促進するための他の機能も果たし得る。さらに、いくつかの管轄区域では、金融の安定を保護する目的で、経営難に陥った保険会社の再建を促進するために、より早い段階でPPSを発動して介入を行うことができる。このような場合、前述の通り、こうした介入から業界に生じ得る競争上の歪みや潜在的なモラルハザードを十分に考慮することが特に重要である。

2.2.1 保険金支払

22. PPSの主要な機能の一つは、保険契約者の経済的損失を最小化することである。PPSは、適用される支払限度を条件として、破綻処理中または清算中の保険会社の保険契約者または保険金受取人に対し、当該PPSの対象となる契約に基づく保険金支払の一部または全部に対して補償を行う。PPSは、PPSが支払プロセスを管理しない場合に裁判所が管理することで生じうる支払の遅れおよび手続きの複雑化を、解消または最小化し、支払を促進することで破綻処理当局による時宜に即した破綻処理措置を支援することもできる。PPSの中には、保険契約者に直接支払を行うものもあれば、支払不能状態にある保険会社や清算人を通じて間接的に支払いを行うものもある。一部の管轄区域では、直接支払と間接支払の両方の可能性があると見ている。これも状況に左右される。支払不能状態にある保険会社が買収された状況においては、買手が保険金支払処理を行うことになる。支払時期については、一部の管轄区域では前払または仮払の可能性を明示している。管轄区域の選択によっては、一部のPPSは未経過保険料の還付をその対象に含めている[14]。破綻処理手続では、清算人とPPSが協力して保険金支払を適切に処理する。また、一部のPPSは破綻状態の保険会社の保険契約者に貸付を行うことができる。こうした貸付は、保険契約者が後に破綻状態の保険会社から支払いを受けたときに返済される。一部の管轄区域では、PPSが貸付の権限を与えられたことから、不注意で「信用供与者」に分類されてしまう場合がある。PPSはこのことで追加的な規制上の要件の対象となる場合がある。メンバー管轄区域は、これらの貸付のメカニズムと、PPSが付随する貸金法規制に従わなければならない場合に受ける規制上の影響について、検討すべきである。一部の管轄区域では、関係当局がPPSの利用の承認を受けるために、裁判所に正式な申請を提出する必要がある。

2.2.2 保険金支払の承継

23. 大半のPPSは、（全部または一部を）保険契約者に補償した後に、補償した金額を上限として「保険契約者の権利を代位する」[15]。これは、PPSが保険契約者の全権利を承継し、補償した額を回収することを意味する。保険会社の破綻の際に残される資産はしばしば高額であり、通常、保険契約者にPPSによる支払いを行うための資金源の役割を果たす。PPSは保険契約者の保険金を支払い、

---

[13] 2013年論点書の20ページから23ページを参照のこと。

[14] 未経過保険料とは、払い込まれてはいるものの、経過していない保険料で、保険会社が保険契約者の請求に応じて法律上または契約上、返済を義務づけられるものを指す。

[15] IFIGSフレームワーク・ガイダンスの13ページを参照のこと。このガイダンスは、PPSは法律により、提供した資金を法定債権者優先順位に従って回収する権利を持つべきであると提案している。

破綻状態の保険会社から資金を回収する。特に損害保険契約の場合、これにより保険契約者は比較的迅速に支払いを受けることが可能となり、他から新しい保険契約を購入することが可能となる。さらに、清算において他のほとんどの債権者よりも保険金請求の優先順位が高いことは、代位したPPSが保険金支払を回収する可能性が高くなることを意味し（この関連において「代位」は、PPSが補償を受けた保険契約者の優先順位を完全に取得することを意味するため）、不足額（すなわち、PPSが保険契約者に補償した金額と、PPSが当該保険会社の資産から回収できる金額との差額）を回収するために必要な賦課金を通じた業界にとってのコストを低減させる。PPSの財務能力に対する信頼を維持するためには、保険契約者を保護するために前払いされた資金について、破綻した保険会社の財産からの回収の合理的な見込が重要である。

2.2.3 承継機関とランオフ

24. 破綻状態にある保険会社に買手がいない場合、保険契約は承継機関に移転することができる。これは、買手が見つかるまで当該契約が暫定的に管理されることを意味する。承継機関とは、受け取った資産と負債を後の段階で民間セクターの買手に移転する意図をもって、破綻処理中の保険会社から資産と保険負債の移転を受けることを目的とした一時的な機関である。承継機関の設置には、別の保険会社の設立を伴う場合もあれば、承継の役割をPPS自身が担うことができる場合もある。承継機関は支払いの継続を可能にし、PPSは給付金の減少の全部または一部を補償するためにそれらの支払いを補うことができる。一部の管轄区域では、PPSは承継機関への移転に資金を提供することができ、給付金の管理には関与することができない。短期的に買手が見つからない場合は、契約（またはその一部）もランオフにすることができる。実際には、このことは、一部の契約は保険金支払が完全に履行されるまでランオフされ、残りの部分は、契約が徐々に減少するにつれて、最終的には買収されることを意味する。この特定のPPSの適用は長期的な性質を持つため、一部のPPSはランオフにおいて保険金支払を管理するために、保険金支払管理会社を利用する。実際には、PPSは、実効的な支払いを確保するために、破綻状態の保険会社において既に利用可能な既存の管理体制とITシステムをランオフに利用することができる。場合によっては、PPSが免許取消から清算人の選任までの間の保険金支払を引き継ぐこともある。

事例：

カナダ

カナダでは1990年以降、生命保険会社の破綻が4件発生している。カナダの生命保険会社のためのPPSであるAssurisについては、いずれの場合も、保険契約者債務は1社または複数の支払能力のある生命保険会社に移転され、保険給付は当該引受保険会社によって継続されたため、保険契約者に対する給付の損失について補償するために、保険契約者に保険金を直接支払うことはなかった。Assurisはいずれの場合も、この移転を支援するために、その保護水準に基づいて資金提供を行った。一つの例においては、Assurisは、特定の種類の年金保険契約群に関連する経済的リスクをAssurisに移転するために、買手の保険会社との間でてん補再保険契約を締結した。別のケースでは、Assurisは国債を購入して、保険契約者債務に対応していた不動産資産の代替とし、その不動産資産の売却リスクを引き受けた。いずれの場合も、Assurisは保険契約者を最も保護する破綻処理を達成するために、監督者および清算人と密接かつ協力的に行動した。

ドイツ

2002年、ドイツの生命保険のためのPPSであるProtektor AGが民間主導で設立された。2003年の生命保険会社Mannheimer Lebenの破綻後、このセクターについて強制加入が導入された。Protektor AGは保険契約の継続を目的としていたため、契約の移転、承継機関、およびランオフのみを促進する。Mannheimer Lebenの場合、契約は売却を実現するために承継機関に置かれた。しかし、契約の

一部は2017年に移転されるまで承継機関に残っていた。

日本

保険契約者保護機構（PPC）は、保険契約の移転スキームに応じて、(i)破綻した保険会社の保険契約の他の保険会社への移転を容易にするための財政支援の提供、(ii)破綻した保険会社の保険契約を引き継ぐ承継機関を子会社として設立すること、および(iii)破綻した保険会社の保険契約を直接引き継ぐことにより、保険契約者の保険金請求に対する支払いを支援することができる。またPPCは、(iv)保険金請求に対する支払いを支援するための、破綻状態にある保険会社を通じた財政支援の提供、および(v)破綻状態にある保険会社の保険契約者への貸付の提供も可能である。

2.2.4 事業売却や再出発を支援するための現金注入

25. 場合によっては、破綻した保険会社の売却は現金注入によってのみ可能である可能性がある。いくつかの管轄区域では、この選択肢は、例えば他の保険会社を通じて市場で同等の保険保障が入手できない場合など、不可欠な保険保障の継続を確保するための最終手段としてのみ使用される。清算を免れるための、または清算においてPPSが債務を履行し保険契約者への補償を継続するための最も効率的な手段として、（現金注入が必要な場合であっても）売却が優先的なアプローチとなり得る管轄区域もある。現金注入によって提供される支援は、いかなる形でも、経営難に陥った保険会社を支援する元入資本の提供者に利益をもたらすべきではない。事業売却は、補償の継続を確保するための最も実務的かつ費用対効果の高い方法となり得る。PPSは資金を提供することで事業売却を支援することができる。事業売却を行う際には、保険会社が同様の破綻状態に陥るリスクを最小化するために、破綻処理当局は買い手の強度を検討すべきである[16]。一部の管轄区域では、破綻状態にある保険会社の業務再開が認められる場合がある（オープン・ファーム・ベイル・イン）。これは、事業の売却が不可能で、特定の市場を支配するニッチ保険会社など、保険契約の継続が必要な場合に行われる。一部のPPSは、事業の譲渡やランオフを容易にするために、破綻状態にある保険会社の管理のためにのみ資金を提供することができる。また、一部の管轄区域では、特定の破綻処理措置を促進するためにPPSを利用することができる。

2.3 PPSによる介入の各段階

2.3.1 再建段階

26. PPSの主たる目的は、保険会社が破綻した場合の損失から保険契約者を保護することに集中している。PPSは通常、保険会社が存続可能な状態に回復する合理的な見込みがない場合には、保険会社の破綻の後の段階、すなわち、破綻処理時および／または支払不能に関する手続時に関与を開始する。一部の管轄区域では、PPSはまた、継続企業ベースでより早い段階でその機能を果たす場合もある。数名のメンバーはIAISの調査に対し、早期介入のための一連の基準に基づき、PPSが管轄区域において再建段階で使用される場合があると回答した。監督者は、再建段階でPPSを使用することの利点には、PPSの費用効果の向上、資産の投げ売りの可能性の低下、および適切な水準の保険契約者保護に対して再建コストの手頃感のバランスが取られることが含まれると考えている。これにより、PPSは金融システムを通じた波及リスクの軽減、公共の利益の保護、保険セクターへの信頼の維持、そして結果的には金融の安定に貢献する可能性がある。しかしながら、再建におけるPPSの役割は勢力図を歪めるべきではない。経営難に陥った保険会社はPPSの措置の結果として競争上の恩恵を受けるべきではない。次の事例が示すように、認可されている場合、PPSは再建段階で様々な役割を

[16] ICP 6（支配権の変更とポートフォリオの移転）も参照。

担うことがある。

事例：

カナダ

カナダの保険会社法は、金融機関監督庁（OSFI）が企業に生じるあらゆる懸念に対処するために介入することを可能にする広範な裁量的介入権限を規定している。OSFIは、企業の規制と監督に第一義的な責任を負っている。カナダには、加盟保険会社が支払不能になった場合に、適格な保険契約者を不当な金銭的損失から保護する2つのPPSである損害保険補償公社（PACICC）（損害保険）とAssuris（生命保険）がある。いずれのPPSも民間非営利法人である。

OSFIは、経営困難に陥った企業への介入が必要になった場合に、どのように関わるかについての認識を促進し、透明性を高めるために、介入のガイドを公表している。保険セクターに適用されるこのガイド（生命保険について1つ、損害保険について1つ）では、保険会社が通常期待できるOSFIの関与の種類を概説し、経営困難が進行する複数の「段階」において、特定の介入措置が予想される状況を要約している。保険ガイドはまた、各「段階」において、OSFI、PACICC、Assuris、およびその他の関連当事者間で実施されている調整メカニズムについても説明している。

介入プロセスは、すべての状況が必ず事前に決められた一連の行動で対処されるような、厳格な制度ではない。状況はケースによって大きく異なる可能性があり、このガイドは、特定の問題または保険会社に対処する際にOSFIおよびPPSによって講じられる可能性がある措置の範囲を限定するものと解釈されるべきではない。このガイドは、措置／介入が通常どの段階で発生するかを伝えることを目的としている。ただし、ある段階で説明された介入が、後の段階でも使用される場合もあり、状況によっては、特定の介入がガイドに記載されているよりも早い段階で行われる場合もある。さらに、OSFIとPPSは、その具体的な状況に応じて、異なる時期や段階でその権限を行使することを選択することがあり得る。

台湾

再建段階中、2つの主要なツールがある。保険会社の財務や事業が悪化しているが、自己資本は著しく不十分ではないと監督者が考えている場合、金融監督管理委員会（FSC）は、一定期間内に状況が改善されなければ、台湾保険安定基金（TIGF）が当該会社を保全管理下に置くように命じることができる。一方、経営難に陥った保険会社は、TIGFに貸付を申請することができる。しかし、これは実際にはまだ申請された事例がない。

マレーシア

マレーシア預金保険機構（PIDM）は、依然として存続可能な、メンバーである保険会社が経営難に陥った際に、PIDMとマレーシア国立銀行の間で合意された早期介入のための一連の基準（例えば資本基準）に基づいて早期に介入を行う場合がある。PIDMは、金融システムへのリスクの削減または回避を目的とした破綻の場合にはこれを防ぐために、早期介入基準の発動後、特別な検査を行ってPIDM法25(2)(a)項に基づく以下の措置を実施する場合がある：

- メンバーである保険会社の資産または株式の取得；
- メンバーである保険会社に提供された融資／資金提供に対する、資金または保証の提供；および
- メンバーである保険会社の保険金負債の保証または引受け。

英国

健全性規制機構（PRA）の規則の下、金融サービス補償機構（FSCS）は保険会社が「財務上の困難」に陥った場合に措置を講じることが認められている[17]。再建中の保険会社が利用可能なツールは次のとおりである。

- 保険事業の他の保険会社への譲渡の確保または円滑化
- 保険会社が保険契約の履行の継続を可能にするための支援
- 既存の保険契約の代替として、他の保険会社が保険契約を発行することの確保

一般に、裁判所による制裁としての保険金減額後にはFSCSが補填を行う。

27. 再建段階におけるいかなるPPS介入の形態も、潜在的なモラルハザードのリスクを最小化するために、慎重に検討されるべきである。PPSが、(i)保険会社が破綻処理の段階に達する前に介入し、かつ(ii)それが保険契約の再生や移転ではなく、保険会社の再建を目的としている際には、このような資金提供は、経営難に陥った保険会社が政府または業界に救済される（または「ベイル・アウトされる」）可能性があるという誤った期待をもたらすおそれがある。通常、「再建」オプションを提供するために公的資金または業界の資金が用いられる場合、経営難に陥った保険会社の取締役または上級管理職は後退し、元入資本の提供者はその投資を回収しないだろう。PPSが再建段階で介入した場合に、その有効性を損ない得る、モラルハザードまたは反競争的行為のリスクが存在し得る。これは、再建段階でのPPSによる関与が市場の寡占および公正でない競争についての懸念を生じさせ得るためである。

28. しかし、PPSの関与の程度およびどのようにそれが保険会社の再建を実効的に促進できるかは、危機管理の異なる段階での、PPSと監督者の間における明確な役割分担および、保険セクターにおける競争の歪みなど、多くの要因に左右されることは留意すべき点である。

2.3.2 破綻処理段階

29. 破綻処理段階は、保険会社がもはや存続可能ではない、または存続可能でなくなる可能性が高く、存続可能性を取り戻す合理的な見通しが存在しないという判断に至った後に開始される。保険会社が破綻処理を開始する際には、監督当局は破綻処理当局に意思決定権を譲渡するか、またはその役割を引き受ける。PPSは、関与する場合には、こうした関連事業体の全てに直接的に関与することが可能であるべきである。セクション6でより完全に議論されるように、特に複数の管轄区域が

[17] これについてさらなる条件を設けているPRAの規則では、「財務上の困難」とは以下を意味すると述べている。

1. 保険会社のために、または保険会社に関する事項を管理するために、清算人、破産管理人等が選任されること。
2. 保険会社が債務を支払うことができないと裁判所が指摘すること。
3. 保険会社の清算の［取締役会］決議が可決されること。
4. 関係者が当該保険会社への支払請求を完遂することができない可能性が高いとPRAが判断すること。
5. 保険会社が申し立てた任意整理が承認されること。
6. 保険会社が債権者と、負債または給付金の引き下げまたは支払の繰延を規定する示談または取決めを取り交わすこと。
7. 保険会社が会社登記を抹消すること。もしくは、
8. 保険会社の特定の財産に対して財産管理人が選任されること。

関与する場合には事前に明確なコミュニケーション経路を確立しておくこと、および、PPSと破綻処理当局の間で明確な役割分担を行っておくことが重要である。

30. 破綻状態にある保険会社は清算またはその他の破綻処理権限が適用される可能性がある。管轄区域は、方法は様々ではあるが、いずれの状況においても介入する権限をPPSに付与する可能性がある。PPSによる介入は清算を除く成功的な破綻処理を促進する可能性があるが、再建段階におけるPPSによる関与の文脈で先に議論したものと同様の課題の一部を生じる可能性もある。

31. 少なくとも損害保険では、清算は通常、保険契約の終了をもたらす。保険金の全部または大部分が保険契約者に支払われ、保険保障は終了する。保険会社の破綻の原因となった財産の欠損により、保険金の全額を履行できなかった場合、PPSは保険金の残額を適用されるPPSの補償限度額まで支払い得る。手続きの遅延を最小限に抑えるために、PPSが介入して保険金支払を保険会社から引き継ぎ、契約者に支払いを行い、破綻した保険会社の財産から資金を回収することもあり得る。さらに、破産管理人は、保険契約を終了させる代わりに、契約（またはその一部）をランオフ状態に置き、これにより、PPSは、通常の定期的な支払いにおける給付金の減額の全てまたは一部を補償するために支払いを補完することができる。生命保険、年金および長期の医療・傷害保険種目では、保障は契約のランオフまで維持されることが多く、PPSは必要な場合に介入することになる。

32. 保険会社に清算以外の破綻処理権限が適用される場合、当該保険会社の保険契約は通常、移転されるかランオフ状態に置かれる。オープン・ファーム・ベイル・イン（パラグラフ25を参照）の下で、保険会社は営業再開を認められ、保険契約が継続される。保険契約がランオフ状態に置かれた場合、当該保険会社は新規契約の引受を停止し、既存の契約債務を管理することにより、既存の保険契約者への保険保障の提供を継続する。保険契約の継続が求められる場合、PPSは、承継機関の設立やその役割の引き受け、事業売却を支援するための現金注入など、保険金の支払い以外にも様々な役割を遂行する可能性がある。このような介入は、市場を歪める可能性の観点から、注意深く評価すべきである。

33. PPSによる介入の性質は、保険会社が提供する商品によっても異なり、長期的な保護を伴う商品（代表的なものは生命保険契約および一部の損害保険契約）と短期的な保護を伴う商品（代表的なものは損害保険）のいずれかである。生命保険商品の場合、保障はより長い期間にわたって継続する必要がある可能性が高く、損害保険商品の場合の支払いは、保険契約者が別の保険会社を見つけるために十分な時間を確保するための短期間（例えば、30日または60日）のみ必要となる可能性がある[18]。

34. 破綻処理当局が保険契約の減額を行う必要がある場合、PPSが補償することができる。契約に基づく給付金の支払の継続を確保することが重要である。これを行うための最も一般的な方法は、事業の売却を促進することである。このために準備を行い、売却の実現可能性を高めるためには、保険会社のバランスシートを再構築する必要がある。これにはいわゆる「ベイル・イン・ツール」を伴うことが多く、これにより破綻処理当局は株主や債権者の請求権の転換、再編、および／または減額を行うことが認められる。加えて、これには保険契約の価値の一部を減額する権限が含まれる場合がある[19]。これは最後の手段であるべきであり、株式や、保険負債に劣後する全ての負債が損

[18] 保険契約の継続を求めるべきかどうかに関連する検討事項については、セクション3.5でより詳細に取り上げられる。

[19] 減額を容易にするため、保険契約者の保険契約の解約権が一時的に制限または停止される可能性がある。*IAISの破綻処理権限および計画策定に関する適用文書*（24ページ）によると、「法令では、（PPSで保護されているかどうか否かを問わず）全ての保険契約者が適宜対象に含まれるよう、モラトリアムの範囲を必要な限り広く定めるべきである」が、「破綻処理当局はその権限を行使する際、どの保険契約者をモラトリアムの範

失を吸収した後にのみ用いられるべきである[20]。この場合、PPSは、保険契約価値の損失の一部または全部を、前払いでの一括支払、保険金の支払いの補填、または保険料の一部を補助することによって補償することができる。事業の売却が実現不可能な場合、一部の破綻処理当局は、負債の減額や資本への転換を通じた保険会社の資本増強を通じて保険事業の再開を認める、いわゆる「オープン・ファーム・ベイル・イン」を選択することができる。これには一般的に、保険契約価値の減額も伴う。この場合も、PPSは価値の減少を軽減することができる。

2.4 破綻処理基金とPPSの相違

35. IAISメンバー調査の結果は、破綻処理基金が現在保険セクターには広く普及していないことを示している。実施されている破綻処理資金体制は、概して、破綻が金融安定に重大な影響を与えると予想される機関または状況のために整備されている。1件の事例を除いて、これらの取決めは保険分野に特化して設計されたものではなく、システム上の金融機関の破綻処理全般に利用可能である（下記の囲みを参照のこと）。

事例：

オーストラリア

金融請求制度（預金と損害保険契約を保護する）に加えて、金融システム安定特別勘定（FSSSA）は、政府が支援する銀行や保険会社の資本増強を支援するために使用することができる。FSSSAは、規定された法的条件が満たされることを条件として、破綻処理措置に使用できる広範な特別歳出である。保険会社の場合、この勘定は、次の2つの目的のためにオーストラリア政府による最大100億豪ドルの契約と取決めを行うために使用され得る。(i) 存続可能で競争力があり、かつ革新的な保険業界の継続的な発展と整合的な方法で保険契約者の利益を保護すること、または (ii) オーストラリアの金融システムの安定を保護すること。

台湾

保険安定基金とは別個に、金融機関（銀行、保険会社、証券会社を含む）の破綻処理や金融のシステミック・リスクの低減に関する事項を処理するための特別準備基金が設けられている。特別準備基金は、2011年から2024年の間に金融機関が支払う事業税の一部を原資としている。個別の金融機関の破綻処理のためのこの準備基金の活用には、政府の事前承認が必要である。

日本

預金保険機構（DICJ）は、生命保険と損害保険の保険契約者保護機構が関与するPPSとは別に、内閣総理大臣が、資金提供がない場合に日本の金融市場およびその他の金融システムに深刻な混乱が生ずるおそれがあることを認定したときに、預金保険法第126条の2に従って、金融機関（銀行、証券会社、金融持株会社および保険会社を含む）に対して資金を提供することができる。この措置に必要な資金は一般勘定とは別の危機対応勘定に計上され、金融機関が支払う「事後」拠出金により調達される。

オランダ

囲に含められるかをケースバイケースで判定する柔軟性を持つべきである。」

[20] ICP 12.7.11を参照。

2019年に施行されたオランダの保険会社に対する破綻処理制度により、保険セクターに対する事後的賦課金で資金調達される破綻処理基金が設立された。この基金は、保険契約者を含む債権者に対して「清算価値保証の原則（NCWOL）」の保護条項の下で補償を行うため、および、破綻処理中に保険契約者に対して行った支払（例えば年金制度や年金保険に基づいて）が過大で他の債権者に被害が及んだとその後に判定された場合に、破綻した保険会社の清算財団に返金を行うための、承継機関の使用などの破綻処理の運営コストをカバーするために使用することができる。保険契約者から過払いを回収するのではなく、破綻処理基金を通じて他の債権者に保証することによって公平性を回復することができる。これにより、破綻処理基金は、破綻処理または破産手続中これらの支払に依存する契約者に対する支払の継続を支える。破綻処理基金は、保険契約の保証、損失の吸収、破綻した保険会社の資本増強には使用できない。

シンガポール

PPS基金は、制度メンバーの保険事業の全部または一部の他の保険会社への移転、またはその保険事業のランオフを容易にするために使用することができるが、これらは一般的な破綻処理措置である。また、システム上重要または不可欠な保険会社に対して破綻処理措置が講じられる場合、破綻処理措置に資金拠出するために独立した破綻処理基金を利用することがある。当該独立破綻処理基金には、事後に資金拠出される。破綻処理基金が始動する際に、シンガポール金融管理局は基金に一時貸付を行う。これはその後、事後的賦課金によって業界から回収されることになる。

制度メンバーの破綻処理を促進するために、まず事前拠出部分としてPPS基金が使用され、その後MASが破綻処理基金の使用を発動させる。

米国

ノンバンク金融会社がシステム上重要な金融機関（SIFI）として金融安定監督評議会から指定されている場合で破綻した場合には、連邦預金保険公社（FDIC）が、ドッド・フランク法第2章によって与えられている秩序だった清算の権限に基づき、破綻処理することができる。FDICは、金融機関への融資、資産・負債の譲渡、特定の債権者への支払いなどの目的で、この枠組みの下で資金を利用することができる。ただし、破綻したSIFIが保険会社である場合、または保険会社である子会社や関連会社がある場合は、保険会社は州法に基づいて清算または更生される。

36. PPSおよび破綻処理基金が使用され得る目的およびその使用条件は、適用される法的枠組みと個々の負託事項および準拠規則に左右される。例えば、多くのPPSは、破綻処理の枠組みの下で行われ得る包括移転などの措置に資金供与することによって、契約者を保護するという負託事項を履行することができる。この限りにおいて、PPS財源は、破綻処理基金と同様の方法で破綻処理措置を支援することができる。このサブセクションで論じられた違いは普遍的なものではない。これらは概念的な区別を説明しているが、実際には、資金拠出体制と負託事項は個々の枠組みに応じて調整されることになる。

37. 概念的なレベルでは、PPSと破綻処理基金の違いは、それらが使用され得る目的にある。PPSの第一義的な目的は、その補償対象の範囲内にある保険契約の種類の保険契約者および保険金受取人を保護することである。PPSが資金を提供する措置は、一般的にこの目的の達成をねらいとしている。簡単に言えば、PPSの負託事項が特定の種類の保険契約を保護することを目的としている場合、対象となる保険金請求ではない負債や活動の継続性に資金を提供することは、PPSの正当な使用ではなく、それ自体が補償対象となる保険金請求の保護に不可欠でもない。これとは対照的に、破綻処理基金には異なる目的がある場合があり、その目的は、金融安定の維持、システム上の影響の回避、またはNCWOL保護措置の下での補償への資金提供をねらいとすることができる。前者の目的は、特

化された破綻処理の枠組みが適用されるための、例えば、当該機関が破綻した場合にシステミックまたは重大であることを要求する枠組みの閾値などの条件によって決定されることがある。このような場合、破綻処理基金は、破綻処理制度内のいかなる機関に対しても利用可能な可能性はあるが、定義上、当該機関は該当する閾値を満たしていなければならない。また、破綻処理資金体制を使用するためには、特定の機関が破綻時にシステミック・リスクを生じさせるということを事案ごとに判定することが求められる場合もある。しかし、いずれの種類の事案でも、条件に適合した場合には、通常、純粋なPPSとは異なる目的で破綻処理基金を使用することができる。破綻のシステム上の影響を抑制するために必要な場合には、これにはより広範な一連の負債に対する支援を提供することを伴う可能性がある。

38. 破綻状態にある保険会社に関連して使用される可能性のあるPPSと破綻処理基金の両方が管轄区域に存在する場合、法的枠組みは、それぞれの種類の基金の適用範囲、制限および目的、それらが使用できる具体的な状況、ならびにそれらの間の優先順位（例えば、どの基金を最初に使用すべきか、そして支払うことができる金額の制限）について明確であるべきである。このことは、当局およびいずれかの基金に拠出することが求められる業界のステークホルダーに明瞭性を提供するために重要である。2つのタイプの基金リスクが重複すると曖昧さが生じる可能性があり、異なる機関や当局が基金の管理とその使用に関する意思決定に責任を負う場合、これは最適ではない可能性がある。

3 補償対象

39. 2013年論点書は、PPSが提供する補償対象を決定する際に、管轄区域は、保険契約者に包括的な補償を提供することと、PPSが何を補償することについて合理的に費用を工面できるかに関する避けられない制約との間で、バランスを保つ必要があると説明している[21]。この点で検討すべき要素には、PPSに過大なコストをもたらすことなく、保険契約者に十分な保護を提供することを確実にするよう努めることが含まれる[22]。

40. 2013年論点書で提示されている概括的な考察は、対象となる保険契約の種類や保険契約者の種類、保護限度の水準、絶対額によるまたは比例的（パーセンテージ）免責などのその他のメカニズムなど、PPSの補償対象範囲の様々な側面を決定する際の包括的な概念として適用できる。これらは以下のサブセクションで議論される。管轄区域はまた、金融安定への影響および（最も）弱い立場にいる保険契約者を保護する必要性などの要素も考慮する場合がある。

41. PPSの補償対象の水準と範囲は、PPSの公共政策上の目的および関連する設計上の機能と整合的な方法で、政策立案者によって明確に決定されるべきである[23]。また、保護の水準と範囲が定期的に見直され、PPSの公共政策上の目的が引き続き満たされていることを確実にすることも重要である[24]。

3.1 補償対象の範囲

42. PPSによって保護される保険契約の種類（LoB）は、管轄区域によって異なる。考えられる体

[21] 2013年論点書の17ページを参照のこと。
[22] 同文献17ページを参照のこと。
[23] IFIGSフレームワーク・ガイダンスの8ページも参照のこと。
[24] 同文献8ページを参照のこと。

制としては、次が挙げられる。生命保険と損害保険の両方の保険種目を保護する単一のPPS、生命保険の保険種目のみまたは損害保険の保険種目のみを保護する単一のPPS、または生命保険事業と損害保険事業で別個のPPS。いくつかの管轄区域では、3以上のPPSを設けている。PPSは、特定の例外を除いた広範な保険契約を補償対象とするように設計されている場合もあれば、特定の強制保険契約などの具体的な種類の保険契約のみに保護を提供するように設定されている場合もある。

43. 2013年論点書で言及されているように、特定の種類の保険契約では他の種類の保険契約に比べ、補償対象が重要であるとみなされ得る[25]。制限と適用除外を含む補償範囲は、検討対象の保険契約の種類にとっての補償対象であることの重要性を反映する方法で決定し得る。管轄区域は、補償対象であることの重要性が高いと考えられる保険契約の種類に対して、より高い補償限度額を適用することができ、限度額なしの補償を提供することさえもできる。逆に、補償対象であることの重要性が低いと考えられる保険契約の種類に対しては、より低い補償限度額が与えられることも、補償対象から除外されることもあり得る。補償対象の最適な範囲を決定する際に、管轄区域は、補償対象であることの重要性と、保護を提供するためのコストやモラルハザードの潜在的リスクなどの他の要因とのバランスをとる必要がある。

44. PPSによる保護の必要性が高い可能性のある、またはPPSによる補償対象となる可能性の高い保険契約の特徴の例には、以下が含まれる。

- 強制保険契約である（強制保険の要件を裏付ける公共の目的が保険会社の破綻によって損なわれないようにするため）
- 保険契約が第三者の保険金受取人（すなわち、「罪なき犠牲者」）を保障している[26]
- 保険契約が人身傷害（物的損害とは対照的に）を保障している[27]
- 保険契約が社会保険（例えば、労働者災害補償）の下で提供されている
- 保険契約が、経済的困難に対する保護を提供するか、個人の財務健全性にとって比較的重要であると考えられる（例えば、老齢保障の提供）
- 保険契約は容易に乗換えることができない（例えば、若く健康な個人が購入した終身生命保険契約で、被保険者は当時より10歳年齢が上がり、保険契約者が保険保障の乗換をするには不適格となる可能性のある健康問題を抱えている）（パラグラフ45も参照のこと。）

45. 一方、海上保険、航空保険、信用保険および再保険などの大規模な商業保険契約は、通常、PPSによる保護の対象から除外される。2013年論点書で言及されているように、これらの種類の保険契約は、一般的に、個人や小規模企業の保険契約者の利益を保護するというPPSの通常の目的には適合しないと考えられている（PPSによって保護される保険契約者および保険金請求者の範囲に関する

---

[25] 2013年論点書の17ページを参照のこと。

[26] PPSによって保護されている保険金請求者は、原保険保障の選択において何の役割も持たなかったため、モラルハザードに対する考慮は、第三者の保険金支払いや雇用者が従業員給付として提供する団体保険には適用されないことに留意するべきである。
さらに、これらの考慮が保険保障から直接的に恩恵を受けるこうした（一般の）保険契約者にも適用されるかは疑問である。一般的に、保険保障を購入することはモラルハザード効果を持ち得る（軽率な行動を助長する可能性がある）と認められているが、「保険の保険」、すなわちPPSの追加保証が具体的な追加効果を持つことができるかは疑わしいようである。後述のパラグラフ48を参照のこと。

[27] 一部の管轄区域では、人身傷害に関する保険金支払について、物的損害に関する保険金支払よりも寛大な制限が設けられている。

事項についてはセクション3.4も参照のこと）[28]。2013年論点書はまた、PPSがこの種の保険契約の補償に資金を提供することはコストがかかりすぎる可能性があると指摘した[29]。最終的なリスクが保険契約者によって負担されない保険契約（例えば、政府保証や公的保証が提供されている公的給付制度に関連して発行された保険契約）も、同様にPPSの保護から除外されることが多い。

46. 補償対象の範囲を検討する際には、PPSの補償対象内に入る可能性のある保険契約の種類の具体的な補償の設計にも注意が払われるべきである。このサブセクションで示した検討事項は、制限や補償方法などの問題を決定する上で重要な役割を果たすことが多いが、これについては後のサブセクションで議論する。

事例：

EIOPA

2020年EIOPA意見書の一部として、EIOPAはEU内の各国のIGS（すなわちPPS）は特定の生命保険および損害保険の保険契約を補償対象とすべきであると助言した。EIOPAは、以下を補償対象とする最低限のハーモナイゼーションを提案した。

i) 保険会社の破綻が保険契約者および保険金受取人にとっての著しい経済的または社会的な困難をもたらすおそれのある保険金関連の保護（例えば、火災保険およびその他の物的損害保険、傷害保険、疾病、賠償責任、保証責任商品（保険金受取人が自然人の場合））

ii) 契約関連の保護（例えば、健康保険、貯蓄保険および生命保険でソルベンシーIIに該当する生命保険会社による企業年金を含む）[30]

フランス

Fonds de Garantie des Assurances Obligatoires （強制損害保険補償基金）（FGAO）は、特定の損害保険の強制保険種目における保険会社の破綻に対する保護を提供している。

2000年以前は、補償対象の範囲は自賠責保険に限定されていた。その後、強制保証責任保険を提供していた保険会社1社（ICD Caution）の破綻が背景となり補償対象は拡大され、フランスに本店を置く保険会社が提供する他の全ての強制損害保険が含められた。

FGAOは、他のEU諸国に本店を置く保険会社の破産を補償対象とはしなかったため、これらの保険会社はFGAOの資金調達に貢献しなかった。

2015年、欧州委員会（EC）は、IGSがフランスに本店を置く保険会社のみを補償対象としており、他のEU諸国に本拠を置く保険会社を差別しているとの見解を採り、フランスにFGAOの規則の変更を求めた。

ECの「理由を付した意見書」に対応して、フランス当局は、FGAOの補償対象をEUからの保険提供者に拡大して法律を改正した（すなわち受入管轄区域の原則に改正）。

同時に、IGSの適用範囲は次の保険種目に制限された。第三者自動車損害賠償責任、「建築物損害（dommage ouvrage）（新築の建物の購入者を建設上の欠陥から保護する建設保険内の保険種目）」および強制医療賠償責任保険。この制限は、フランスの業界、そして最終的にはフランスの

[28] 2013年論点書の19ページを参照のこと。
[29] 同文献19ページを参照のこと。
[30] 2020年EIOPA意見書の94ページを参照のこと。

保険契約者が、フランスの監督者（健全性監督破綻処理機構（Autorité de contrôle prudentiel et de resolution（ACPR））によって監督されていない外国の保険会社の破綻の対価を支払わなければならないかもしれないという懸念によって引き起こされた。以前の法案では、フランスのIGSの適用範囲を第三者自動車損害賠償責任に限定さえしていた。

この改正により、フランスの保険契約者は2018年7月以降、第三者自動車損害賠償責任、「建築物損害（dommage ouvrage）」および医療民事賠償責任を除き、強制保険についての補償を受けなくなった。IGSによって提供される保護は、3つの強制保険種目に削減された。

米国

各州には生命保険／医療保険保証協会があり、生命保険、健康保険（医療、就業不能所得、介護、HMO医療保険契約を含む）および年金保険を、生命保険や年金保険の解約返戻金を含めて補償対象としている。再保険やストップロス保険、特定の無配当年金契約、政府が最終的な支払保証人となる政府の医療保険制度に関連して発行される保険など、限定的な適用除外がある。

各州には損害保険保証協会も存在し、損害保険、賠償責任保険および労災保険を対象としているが、再保険、抵当保証、金融保証、身元保証または保証債権、信用保険、貸手単一被保険利益担保（vendors' single interest insurance）、担保補償保険、保証／サービス契約、権原保険、海上保険、ならびに保険リスクを移転せずに投資リスクまたは信用リスクを移転する取引を除外している。

いずれの保証協会も契約外債務、非保険債務および保険契約者が保有する自己保険リスクを補償対象とはしていない。

一部の保険会社はその保険種目構成により、事業を行っている一部または全ての州において、両方の保証協会のメンバーとなっている。その場合、支払不能発生時における補償対象の範囲は保険契約ごとに決定され、賦課金は補償対象の保険種目の保険料の額に基づいて算定される。

3.2 補償の制限

47. PPSは無限の自己裁量の財源を備えているわけではないため、全ての保険金請求者に対して、保険会社がまだ支払能力を持っている状態と全く同じ状況に置いておくために、無制限の保護を提供することを期待することはできない。複数の保険会社が共通の原因のために同時に破綻する場合のコスト、および、PPSが保険会社から資金提供を受けておりPPS賦課金のコストが1社または複数の支払能力のある保険会社の財政状況を危険にさらす場合の波及リスクを考慮することも重要である。そのため、補償に何らかの制限が加えられることが多い。PPS保護の制限は、状況によっては、モラルハザードの要素を減らすために役立つ可能性もあり、実際には、モラルハザードは、保険を購入する時点で、保険会社の財務力または潜在的な脆弱性を評価できる消費者に関してのみ存在することに留意する。これまでのところ、合理的な補償上限額を備えた既存のPPSがモラルハザードを誘発したという実際の証拠は、どの管轄区域にもないようである（Annexの議論を参照）。

48. 制限は通常、支払上限額、固定免責額または比例免責額の形態をとる。実際には、免責額により大口保険金に対する補償の増加が可能になる。上限額と免責額は、請求者ごと、保険契約ごと、または保険金ごとに適用され得る。保険金支払ごとに個別の制限を設定することは管理が最も容易となるが、契約ごとまたは保険金支払ごとに制限を設定することは、少なくとも一部の保険種目では、合算するとPPSの上限額を超える給付を提供する複数の契約を購入することで補償の制限を回避するインセンティブを提供する可能性がある。

49. 一部のPPSは、破産ごとまたはその市場全体について、補償について限度総額も設定してい

る。これにより補償額は不確実となり、同様の状況に置かれた保険金請求者に対する異なる扱い（破綻した保険会社の支払不能の規模に基づく）につながる可能性があるが、こうした仕組みは波及効果を防止するために重要と見られる場合がある。波及の可能性を軽減するためのさらなる方法には、個々の保険会社に対して賦課金の年間上限を設けること、および、保険会社の財政状況上必要な場合には保険会社に対する賦課金を繰り延べる、または見合わせる能力が含まれる。例えばカナダでは「取引停止措置」が存在しており、保護の水準が、提供される保護が同業他社に引き起こすであろう困難のレベルに左右される場合がある。しかしながら、破綻した保険会社に対する支払請求は通常、その時期が分散しており、資金面での制約によって補償の減額が必要となるリスクを軽減している。保険金の即時の支払いを危うくすることなく、賦課金の時期についてさらなる柔軟性をもたらすために、PPSは与信枠へのアクセスを認められる場合もある。

50. 制限は多くの場合、保険種目によって異なる。無制限の保護は、政府の給付プログラムが保険によって資金拠出される労働者災害補償などの保険種目、または強制保険自体が無制限である強制保険種目で提供される場合がある（後述を参照のこと）。

51. 補償の制限はPPSの目的を反映することが見込まれ、適切なデータを使用して設定されるべきである（例えば、保険商品の特徴、市場における参加企業の集中度）。補償限度額の設定の際に考慮すべき要素には、例えば以下が含まれる。

- 保険契約者にとってのリスクの保険保障の重要性、および支払の減額が弱者の集団に及ぼす潜在的な影響（例えば、入院および介護保険）。社会的要素を備えた商品（例えば老齢保障の提供）または投資保証を備えた商品は、より商業ベースの商品に比べ、保護の必要性が高いと見られる場合がある
- 提供される補償の水準が保険セクターに対する信頼を高めるかどうか
- 保険が第三者を保護するかどうか（例えば、賠償責任保険）、そして強制保険（例えば自動車保険）については、提供される補償が最低保障要件を満たすために十分であるかどうか
- 当初の保険会社の財務状況が悪化していることが判明した場合に、保険契約者が保険契約を新しい保険会社に移動させることは不可能かまたはコストが高すぎるために、契約者がその保険契約に「固定される」かどうか
- 補償水準を支えるために必要な賦課金が業界に与える影響
- 必要に応じて補償の枠組みを調整する能力
- 運用コストを抑制する最良の方法は何か
- 保険金支払いの典型的なコスト
- 異なるセクターにおける比較可能な商品（例えば、預金や投資と比較した場合の年金）について他の保護制度によって提供される保護との整合性、または保険セクター内の比較可能な商品との整合性（PPSの区分間で商品が競合した際に格差が見られる場合）
- 保険料が継続して支払われるか否か

52. 制限は、公正かつ客観的であり、明確に規定されるべきである。PPSの補償の枠組みは、一般市民にとって容易に理解可能でなければならない。しかしながら、これは必ずしも一定の柔軟性を取り入れることを妨げるものではない。例えばカナダでは、事前に設定された制限を遵守することが困難を生み出すとPPSが判断した場合には、PPSが事前に設定された制限よりも高い補償を提供することが認められる。

53. パラグラフ41で示したように、保護の水準と範囲は定期的に見直されるべきである。インフレ率が高い場合、新商品が発売される場合、またはPPSの目的に変更がある場合には、見直しが特に重要である。一部のPPSは、自動的な指数連動調整を組み込んだ制限を備えている。

54. 集中した市場での制限は、大規模な保険会社が破綻した場合の波及効果を回避するためにも役立ち得る。

3.3 補償方法

55. 場合によっては、PPSは保険金の現金支払いだけで目的を達成することができる。損害保険契約は、清算やその他の破綻処理手続が開始された直後に解約できることが多く、保険契約者が代替の保険保障を確保する期間が短い。しかし、保険契約が即座に解約され、PPSの義務が保険契約の解約日前に発生した損害に対する支払に限定される場合でも、支払手続きが完了するまで依然として時間を要する可能性があり、PPSが最初に発動された時点ではPPSのエクスポージャーの規模は明確ではない可能性がある。一部の保険種目では、人身傷害に起因する保険金支払が何年にも及ぶ定期的な支払に至る可能性があり、また、医療賠償責任保険や建設保険など、契約終了から数年後に保険金支払が実現する可能性のある保険種目も多数存在する。

56. 日常的な、または当座の費用に充てるために給付金が必要な際には、給付金の即時の給付が特に必要とされる。必要な場合に迅速に対応する能力は、PPSが提供することができる重要なサービスである。迅速な支払いを行うために特定の保険契約を優先する必要がある場合には、管轄区域は必要性が発生する前に事前に適格性の基準を検討すべきである。

57. パラグラフ44で簡単に述べたように、生命保険、就業不能保険、介護保険などの一部の保険種目については、保険契約は終身または非常に長い期間を基準に構成されている。この保険保障の長期的な継続は、保険契約の主な特徴の一つである。保険契約者は、損害が発生する可能性が低い保険契約の初期において、損害の発生する可能性が高い後の年における保険契約の継続を保証する権利に対して相当な金額を支払う。特に高齢または健康状態が悪化している保険契約者は、新たな保険契約の購入は、法外なコストとなるか、まったく購入不可能となるため、既存の保険契約を維持できることに依存している。保険契約者の累積保険料積立金が十分であり、新たな保険会社に移転できる場合は、保険契約は継続し得る。そうでない場合、PPSは保険保障の継続を保証することが期待されるべきである。

58. 継続を達成する1つの方法は、PPSがポートフォリオのランオフを行うことである。すなわち、保険契約を引き継ぎ、保険料を徴収し、保険金の支払を当該破綻した保険会社が保険金を支払う方法と同じ方法で、特に同じ日程に従って行うことである。PPSは、同様の状況にある支払能力のある保険会社が保険料の引き上げを行う権利を有する場合、保険料の引き上げを求める権限を与えられる可能性がある。保険契約の継続を提供するもう1つの方法は、PPSが支払能力のある保険会社と契約を締結して、保険契約群を引き継ぐことであり、この際にPPSは、支払不能状態の保険会社が以前に積み立てた、または積み立てるべきであった未経過保険料準備金を反映して、将来の保険料と将来の給付金との差額を支払うために十分な金額を保険会社に支払う（支払不能状態には、最終的に保険金を支払う技術的準備金のための資金を調達するためには保険料が不十分であった実績が伴うことが多いため）。

59. PPSが保険契約を引き継ぐ場合、管轄区域の法は引き継ぐ保険契約を変更せずに据え置くことを規定する場合があり、また、逆に、比例的な免責額（例えば、当初の契約額の5%または10%）などの特定の修正、または特定の規定給付金の廃止もしくは修正を規定する場合もある。

事例：

米国

米国では、PPSは公表されている市場のベンチマーク金利に基づいた計算式を超える生命保険契約や年金保険契約の保証金利に対して責任を負わない。

60. 保険契約（例えば生命保険または年金保険）に解約返戻金条項がある場合、PPSは一般に、補償対象となる保険契約者が解約を要求したときに補償を提供する。解約返戻金は、解約しなかった場合に将来の予想される保険金支払に適用されるであろう累積価値に基づくという理論的根拠に基づき、給付金支払と同じ条件でPPSによる補償対象となる可能性がある。ただし、一部の管轄区域では、一部の保険種目で解約返戻金の下限を設定している。特定の状況では、保険契約に正式な解約メカニズムがない場合でも、PPSが保険契約内の累積価値を反映した一時金を保険契約者に支払うことによって、保険契約に代用することが相互に有益であると考える場合には、PPSが保険契約者と合意を締結することが適切である場合もある。

3.4 適格な保険契約者および保険金請求者

61. 個人、そしておそらく小規模企業である保険契約者は、通常、PPSの対象となる受益者である。彼らは通常、保護を最も必要としており、保険保障の損失を吸収し、保険会社の支払不能状態による潜在的な影響を軽減するための事前準備を行う能力が最も低い。対照的に、大規模な商業リスクは評価が非常に困難であり、PPSが補償対象とするためにはコストが高すぎる可能性がある。したがって、一部のPPSは個人のみが保護を利用できるようにしている。また、営利企業向けに、保護の適格性を制限するような規模の閾値を設けているPPSもある。

事例：

米国

米国では、大部分の損害保険PPSは「高い純資産」を適用除外としている。これらは第一義的には大規模な商業保険契約者を除外するために運用されているが、事情に精通した購入者とみなされる少数の富裕層の個人も除外される。一般的に閾値は5,000万ドルであるが、低いところでは1,000万ドルで線引きしている州もある。これは保険契約者の純資産のみを基にしており、第三者である保険金請求者については問われない。これらの適用除外が第三者である保険金請求者に適用される場合には、以下のパラグラフ63で述べるように、PPSは請求者が保険契約者から徴収を行うことができないことを条件に第三者である保険契約者からの請求に対応し、その後、保険契約者からの回収を行おうとすることになる。

62. もう1つの一般的な除外は、破綻状態にある保険会社の経営者、取締役、監査人および「大株主」などの「インサイダー」に対するものである。

事例：

フランス

フランスでは、破綻状態にある保険会社の株式の5%超を直接的または間接的に保有する株主は、生命保険と損害保険の両方のPPSによる恩恵から除外される。

63. 保険契約者が不適格であっても、第三者である保険金請求者がPPSの対象となる場合がある。例えば、損害賠償責任保険や労働者災害補償保険が、保険契約者だけでなく事故被害者の保護のためにも存在することを管轄区域が認めていることが多い。深刻な被害を受けた保険金請求者は、支払不能の保険会社で保険をかけていた被告からの補償に依存しなければならない場合、回収の困難または不確実性に直面する可能性がある。したがって、PPSは、多くの場合、不適格な保険契約者に対する第三者による保険金請求の補償を提供するが、保険金請求者に代わって保険契約者から回収する代位権が付与される。

64. 団体保険契約が雇用主または組合に販売される場合、PPSは補償に関する適格性と制限について、基本契約を保有する営利企業や信託ではなく、保険金受取人（例えば従業員や組合員）を基準とする。

3.5 未経過保険料の取扱い

65. 未経過保険料の返還は保険契約者に対する保険会社の義務であり、保険契約から直接発生するため、一部のPPSは給付金支払だけでなく未経過保険料の返還も補償対象としている。未経過保険料を補償すべきか決定する際には、未払給付金および未返還保険料が保険契約者に与える異なる影響を考慮すべきである。ほとんどの損害保険種目では、保険料の返還の不履行は、(i) 給付金の支払不履行ほど保険契約者に大きな影響を与える可能性は低いが、(ii) 給付金の支払不履行よりもはるかに多くの保険契約者（保険会社のほぼ全ての保険契約者）に影響を与える可能性が高い。言い換えれば、それらの保険種目では、給付金の支払不履行は少数の保険契約者に大きな影響を与える一方で、未経過保険料の返還の不履行は多数の保険契約者に軽度の影響を与えることになる。

事例：

EIOPA

2020年EIOPA意見書では、未経過保険料を補償対象とすべきではないと提言している[31]。これは、清算時の優先順位において、未経過保険料を下位の位置を割り当て、一般債権者の請求よりも上位であるが、保険契約給付の請求よりも下位に置くという多くの管轄区域（全てではないが）での決定と一致している。一部の管轄区域では、折衷案を採用しており、未経過保険料に対してある程度のPPS補償を認めているが、給付金請求には適用されない免責額を満たした後に限定されている。

韓国

韓国預金保険公社（KDIC）は、破綻した保険会社に対する未経過保険料に対する請求の100%を補償対象としているが、給付金請求に適用される上限と同じ5,000万ウォンの総額上限が適用される。

英国

FSCSは、生命保険について未経過保険料請求の100%、損害保険について未経過保険料請求の90%*を補償対象としている。

（*）一部の特定の保険種目については100%

[31] 2020年EIOPA意見書の94ページを参照のこと。

米国

全米保険監督官協会（NAIC）の損害保険保証協会モデル法の下では、未経過保険料の請求はPPSの補償対象となるが、限度額は給付金請求の50万ドルに対して1万ドルと著しく低い。しかし、この規定は、州によって統一された方法で採用されていないため、補償対象の範囲は管轄区域によって異なる（清算時の優先順位における未経過保険料に対する請求の優先順位も同様）。

66. その他の全ての条件が同一であれば、未経過保険料の請求に対する資金提供を減らす（または資金提供を行わない）ことで、PPSはより多くの資金の利用目的を給付金請求への補償とすることができる。次の例を検討する。

- 破綻状態にある保険会社は10万人の保険契約者からなる契約を有していた
- 各保険契約者が支払う年間保険料は1,000CU（通貨単位）であった
- 保険金請求発生率は1%
- 平均保険金支払金額は8万CUである（保険金支払率は80%）
- 平均未経過保険料は6か月分である

このケースで、未経過保険料は5,000万CU、未払保険金は8,000万CU、10万人の保険契約者は（平均で）破綻状態にある保険会社に対して未経過保険料債権500CUを持ち、（約）1,000人の保険契約者は平均価値8万CUの未払保険金債権を有する。深刻度の高い給付金請求権を持つ少数の保険契約者に対して資金を費やすことができるときに、深刻度の低い未経過保険料の支払不履行について多数の保険契約者に補償することが使用可能な資金の最良の使用法であるかどうかは議論の余地がある。

67. したがって、PPSの補償の範囲から未経過保険料を除外することで、PPSはその主たる使命に集中し、支払不履行によって最も被害を受ける保険契約者、すなわち高額の給付金請求権を持つ保険契約者にその財源を集中させることができる。一方で、比較的少額の保険料の返還を補償することは非効率的であるという議論は少額の給付金の支払にも当てはまり、その懸念に対応するための代替的な手段は免責額の適用によって行われる。未経過保険料を補償することで、支払不履行によって被害を受けた保険契約者のうちより多くを保護することができ、それにより金融システムへの信頼を向上させ、保険契約者が代替的な補償を購入するために必要な資金を提供することができる。

3.6 国境を超えた補償対象の論点：本店所在地管轄区域および受入管轄区域の原則

68. 国境を超えた保険事業に関連するPPSの論点は、2013年論点書で議論されている[32]。国境を越えた保険が存在するような状況では、以下に基づいてPPSを設定することができる。

- 保険会社が本店を置き、監督されている管轄区域のPPS—保険会社の「本店所在地管轄区域」のPPS—が、他の管轄区域で引き受けられた保険契約を補償するという「本店所在地管轄区域」の原則、または
- 保険会社が事業を行う権限を与えられた管轄区域のPPS（受入管轄区域のPPS）が、他の管轄区域に本店を置き、監督されている保険会社の債務不履行から生じる損失を補償する「受入管轄区域」の原則。この例は、保険契約者の居住地、保険対象の財産の所在地または保険契約の引受地が受入管轄区域に所在している場合である。

[32] 2013年論点書24ページから26ページを参照のこと。

69. どちらのアプローチに従うかの決定に際しては、管轄区域はそれぞれの長所と短所を検討するべきである。本店所在地管轄区域の原則の大きな長所は、破綻のコストを本店所在地管轄区域の業界に負担させることによって、本店所在地の監督者による健全な監督を促進することである。またこの原則により、管轄区域は、他の管轄区域の監督者が国境を超えた事業活動を行う当該他管轄区域の保険会社が支払不能状態になることを防止できなかった場合に、自らの支配の及ばない事象に対して資金提供をすることは求められない。無論、重大な破産は、他管轄区域での事業が管轄区域内の事業との相対で重要な場合に、本店所在地管轄区域のPPSの能力を圧迫する可能性がある—このことは、ひいては、これらの「国際的な」保険会社に対する健全性監督へのさらなる動機づけとなる可能性がある。しかし一方で、高度に監督上のコンバージェンスがなされている市場においては、監督上のコンバージェンスによって、「本店所在地管轄区域」の原則が引き起こす監督上の動機づけの低下を緩和することができ得る。

70. 受入管轄区域の原則に基づいて組織されたPPSは、保険会社からその営業活動に比例して資金提供を受けることができることが期待される。[33]本店所在地管轄区域の原則はまた、複数の管轄区域で重大な損失が生じる場合に、国境を越えた支払不能のコストをより広範な資金提供基盤に分散させることも可能にする。また、受入管轄区域の原則では、保険会社の本店がどこにあるかとは無関係に、当該管轄区域に居住する全ての保険契約者が、同じ種類の保険保障を購入する場合に同じ保護を受けることを保証するということも維持されることが多い[34]。しかし、EUにおける最近の破綻例は、たとえ受入管轄区域の原則があったとしても、破綻した保険会社の保険契約者の扱いは、破綻した保険会社が本店を置いていた管轄区域（「本店所在地」管轄区域）に大きく依存している可能性があることを示唆している。これは、特に適用される清算法が本店所在地管轄区域のものであり、清算法が管轄区域間で著しく異なる場合があるためである。例えば、保険金請求を申し立てる権利、特に遵守すべき期限に関しては、かなりの違いがある可能性があり、一部の管轄区域では他の管轄区域よりもはるかに短い場合がある。

事例：

EIOPA

前パラグラフで述べたどちらの選択肢も保険契約者の保護には有効であるが、EIOPAは、PPSの地理的補償対象は、本店所在地管轄区域の原則に基づいて調和されるべきであると助言している[35]。受入管轄区域の原則の下では、国境を超えた保険契約者への補償責任を負う管轄区域は、破綻した保険会社の健全性監督責任を負う管轄区域ではない。したがって、本店所在地管轄区域の原則の主な欠点とは、本店所在地管轄区域に対して、当該本店所在地管轄区域が全く責任を負わない保険会社の破綻への資金提供を強いる場合があることである。

米国

米国初のPPSは、1941年にニューヨーク州によって国内生命保険会社を対象として設立され、本店所在地管轄区域の原則に基づいて運営された。その後、他のPPSが州ごとに設立され、1969年と1970年にはNAICは2つのモデル法を採択し、多州にまたがる制度の構築を促進した。最初の法は、

[33] これは、本店所在地管轄区域の原則に基づいて組織されたPPSにも当てはまるが、国境を越えた事業について正確に割合を決定することはプロセスをより複雑にする。

[34] EIOPAの*ソルベンシーIIの2020年レビューに関する意見書、背景分析*（2020年12月）696ページを参照のこと。

[35] 2020年EIOPA意見書の94ページを参照のこと。

各州が受入管轄区域の原則に従って損害保険PPSを設立することを規定し、2つ目の法は、当時あまり広く採用されなかったが、各州が本店所在地管轄区域の原則に従って生命保険および医療保険のPPSを設立することを規定した。1985年に、生命保険および医療保険モデル法を被保険者の居住州に基づいて保護を提供するように改正して、米国における生命保険および医療保険システムの受入管轄区域の原則型への移行が開始された。現在は米国の全PPSが、生命保険／医療保険および損害保険の保険種目の両方について、受入管轄区域の原則に基づいて補償を提供している。破綻した保険会社が被保険者の居住州で免許を受けたことがない場合に、本店所在地管轄区域に基づく生命保険／医療保険PPSが対応するための欠缺条項が存在する（パラグラフ77の後の囲みを参照）。米国市場の構造はEU単一市場とは異なっており、各受入州が免許の拒絶、停止または取消を行う権限を留保している。米国の状況では、受入管轄区域アプローチの利点の1つは、PPSの資金をより広範に複数の州で共有できることである。各州のPPSは、州内で免許を受けた全ての保険会社からその市場占有率に比例して資金拠出を受けており、州内の保険会社の1つが州をまたいだ事業のかなり大きな契約を抱えて破綻した場合、小さな州が全国的な支払不能の全負担を負うことは求められない。受入管轄区域アプローチのさらなる理論的根拠は、各州の最も重要な関心は自州の居住者を保護することであり、各州は、同様の状況にある州内の保険契約者は、その保険会社の本店がどこに置かれているかとは無関係に、整合的に扱われるべきであるという信念に基づいてPPSを組織したことである。本店が所在する州の監督者を破綻の結果から隔離することに対する懸念は、受入州に同じ健全性監督権限を持たせることや、NAICが認定プロセスを通じて加盟管轄区域の有効性をレビューすることなど、他の手段を通じて対処される。

71. 両アプローチの間から決定を行う際に考慮すべきもう一つの要素は、以下のパラグラフで議論されているギャップや重複の問題を回避または軽減するために、相当な国境を超えた事業活動がある他の管轄区域との互換性である。

72. このような「単一」市場の状況では、保険会社の所在地に起因するPPS補償対象の違いが、一部の保険契約者を保護しないまま置き去りにし、保険セクターへの信頼に影響を与える可能性があることが強調されている[36]。例えば、元受保険の国境を超えた販売がこれらの管轄区域間で許可されている管轄区域AとBを考えてみる。保険契約者は管轄区域Bに居住しており、破綻した保険会社は清算される（またはPPSによる保護を発動させる何らかの方法で破綻処理される）。管轄区域BのPPSが本店所在地管轄区域の原則に従っている場合、当該PPSは破綻した保険会社が管轄区域Bに本店を置いている場合には保険契約者に補償を行うが、破綻した保険会社が管轄区域Aに本店を置いている場合には補償を行わない。管轄区域Aにも破綻処理によって発動される「本店所在地管轄区域」のPPSがない限り、保険契約者は何の保護も受けられないままになることになる。

73. 考慮すべき逆のケースは以下の通りである。破綻した保険会社は管轄区域Aに本店を置き、保険契約者は管轄区域Bに居住し、管轄区域AのPPSは本店所在地管轄区域の原則に従い、管轄区域BのPPSは受入管轄区域の原則に従う（以下の囲みのケース4を参照）。この場合、破綻した保険会社は2つのPPSに拠出したことになる（国境を超えた保険契約のコストが高くなる）。しかし、このような補償対象の重複は、ほぼ確実に両方のPPSが補償コストを分担するための合意に達する努力をするため、保険契約者に対する二重の補償または参加している保険会社に対する二重賦課には至らない。補償対象の潜在的な重複が前もって認識されている場合には、事前的な拠出体制はプロセスを促進し、公正で原則に基づいた合意の達成を容易にする可能性がある。例えば管轄区域AとBのPPSは、Bに居住する保険契約者がAに本店を置く保険会社と契約を締結した場合に、各PPSが補償額の

[36] EIOPAの*2020年ソルベンシーIIレビュー案、国家保険保証制度の調和に関する市中協議文書*（2019年7月）の特に8ページ、10ページから11ページおよび31ページを参照のこと。

半額を支払うことを記した覚書（MoU）に合意する可能性がある。事前の合意はまた、事前拠出システムを有するPPSによるより正確なエクスポージャーの計算も可能にする場合がある。

74. 保護のギャップ（または潜在的な重複）は、管轄区域AとBの両方が同じアプローチに従う場合には回避し得る。両方のPPSが本店所在地管轄区域の原則に従っている場合、全ての保険契約者は、保険契約者の居住地に関係なく、破綻した保険会社の本店が置かれていたPPSによって補償対象とされる。両方が受入管轄区域の原則に従っている場合、全ての保険契約者は、破綻した保険会社の本店の所在地に関係なく、保険契約者の居住地のPPSによって補償対象とされる。

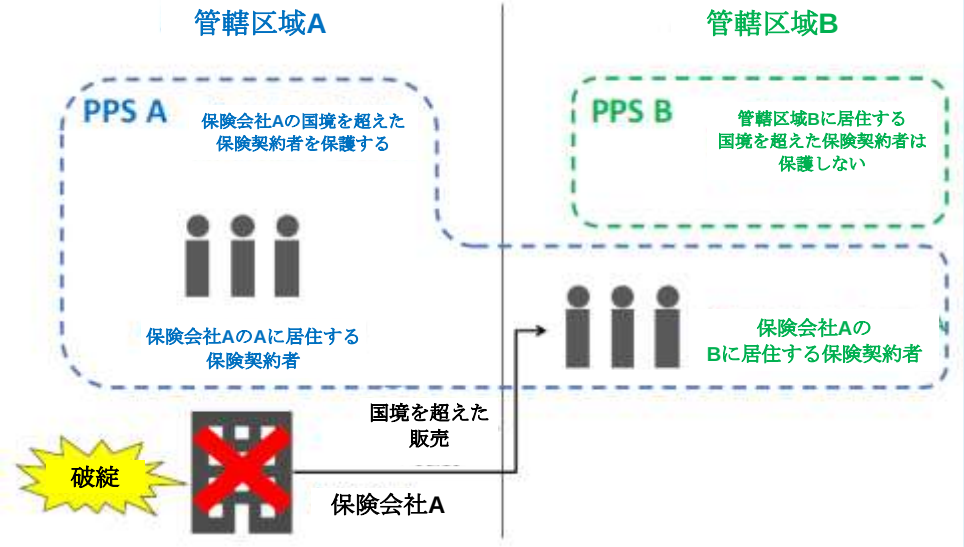
75. 以下の図は、管轄区域Aに本店を置く債務不履行状態の保険会社と管轄区域Bの国境を超えた保険契約者の場合に、異なる制度がどのように組み合わされるかを示している（パラグラフ68に提示されている定義を参照のこと）。

様々な保護制度の、補償対象となる保険契約者の範囲に対する潜在的影響の例示

ケース1：管轄区域Aと管轄区域Bの両方が「本店所在地管轄区域の原則」に従っている—Aに本店を置く保険会社が破綻した場合、管轄区域Bに居住する保険契約者は

—Aを本拠とするPPSによって保護される

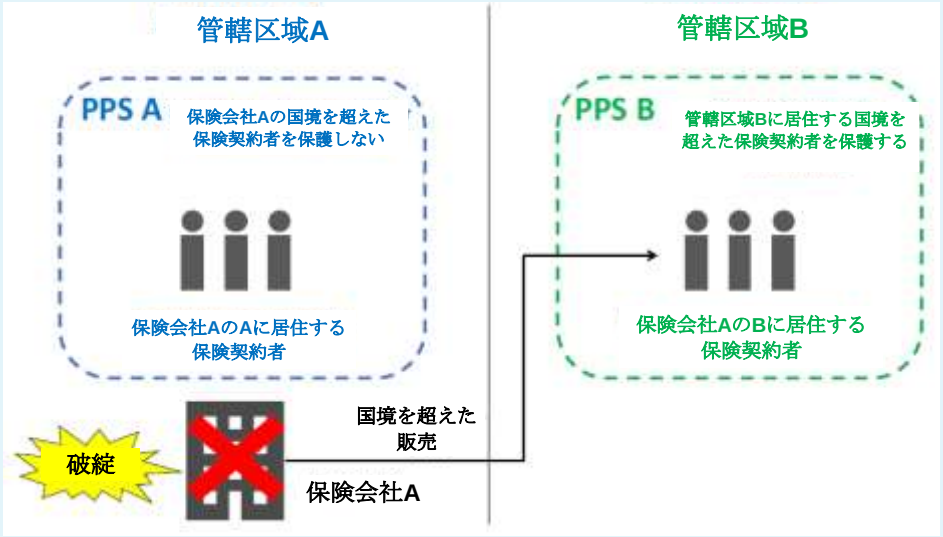
—Bを本拠とするPPSには保護されない



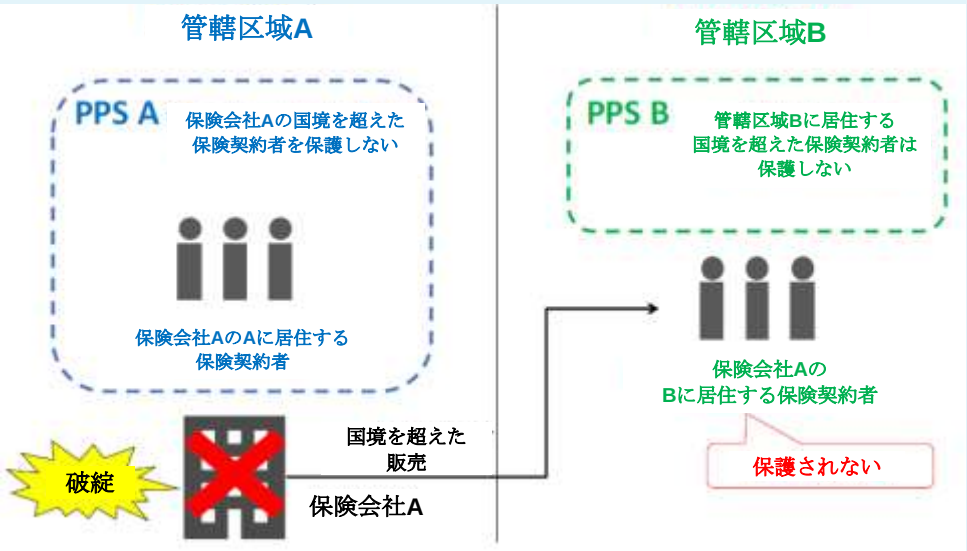
ケース2：管轄区域Aと管轄区域Bの両方が「受入管轄区域の原則」に従っている—Aに本店を置く保険会社が破綻した場合、Bに居住する保険契約者は

—Aを本拠とするPPSには保護されない

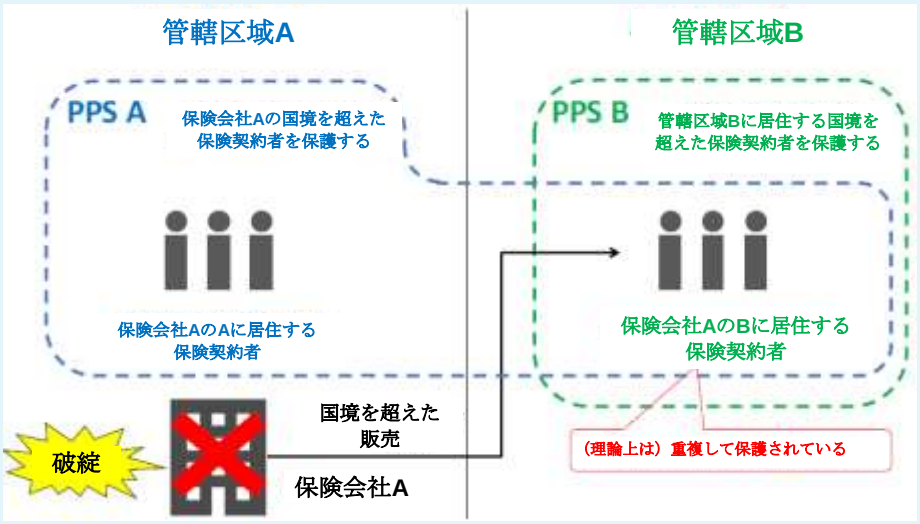
—Bを本拠とするPPSによって保護される



*ケース3：管轄区域Aは「受入管轄区域の原則」に従い、管轄区域Bは「本店所在地管轄区域の原則」に従っている—Aに本店を置く保険会社が破綻した場合、Bに居住する保険契約者はAを本拠地するPPSによっても保護**されず**、Bを本拠とするPPSによっても保護**されない***



*ケース4：管轄区域Aは「本店所在地管轄区域の原則」に従い、管轄区域Bは「受入管轄区域の原則」に従っている—Aに本店を置く保険会社が破綻した場合、Bに居住する保険契約者はAを本拠地するPPS**および**Bを本拠とするPPSの**両方**によって保護される*



76. 管轄区域はまた、複数のPPSが関与する場合に発生する運用上の問題を克服するための措置を講じる準備をすることができる。例えば、破綻した国境を超えた保険会社の保険契約者の管轄区域にあるPPS（「受入地」PPS）は、破綻した保険会社の管轄区域にあるPPS（「本店所在地」PPS）よりも、容易に保険契約者に対応することができる。その後、受入地PPSは、契約者の連絡窓口、つまりフロントオフィス（パラグラフ110を参照）としての役割を果たし、本店所在地PPSの代理で保険金請求に対する支払を行った後、本店所在地PPSからの回収を行う。この「本店所在地管轄区域の

原則」の改訂版は、言語の違いがある場合に特に有用であり、最近EUでは自動車損害賠償責任保険に関して実施されている[37]。

77. 破綻した保険会社に本店所在地管轄区域の原則に基づいて組織された実効的なPPSがある場合、補償に関する当該管轄区域の制限と除外の適用を受けるが、全ての適格な保険契約者は保護される。しかし、1つまたは複数の受入管轄区域PPSが関与する場合は複雑となる。どの「受入地」が取引と最も近い関係にあるかは必ずしも明確ではない。保険金請求者が居住する管轄区域は、必ずしも契約が発行された管轄区域とは限らない。

事例：

米国

米国では、損害保険協会PPSを管理する法律により、保険金が複数のPPSによる補償の対象として適格である場合、補償の主たる責任は被保険者が居住するPPSにあると規定されている。ただし、労働者災害補償保険の保険金請求およびファースト・パーティー型財産保険の保険金請求の場合は、請求者の居住地または財産の所在地が優先される。生命保険および医療保険については、保険契約者が保険契約を購入した州から、他の州に転居する可能性がある。これが保険会社が免許を受けたことがない州である場合、保険契約者はその居住州においてPPSによる補償を受けないことになる。これらは「孤児契約者」と呼ばれ、米国PPS法は、こうした限定的な状況においては、これらの保険契約者は当該保険会社の本店所在地PPSによって保護される旨を規定している。

4 資金拠出

78. PPSが破綻状態にある保険会社の破綻処理においてその役割を効果的に果たすためには、管轄区域が実効的かつ十分なPPSへの資金拠出体制を確立することが不可欠である。2013年論点書は、保険セクターに対する一般市民の信頼を維持するためには資金拠出が不可欠である一方で、資金拠出が不十分であることが証明された場合には、保険契約者の保護が遅れたり、危険にさらされたりする可能性があると指摘した[38]。PPSは、十分かつ容易に利用可能な資金と、債務への迅速な資金拠出や契約の引受けを確保するために必要な資金拠出メカニズムを備える必要がある[39]。また、資金拠出体制は法令またはその他の法律文書において明確に定義され、確立されていることも重要である[40]。

4.1 PPSへの資金拠出の源泉

79. 保険会社からの賦課金の徴収、政府による支援の提供、保険契約者への割増保険料の適用、支払不能の保険会社の資産を用いた株式の回収など、PPSへの資金拠出に使用されるいくつかのアプローチがある。このような資金拠出は、破綻した保険会社の資産が保険契約者への補償を行うために十分でない場合をカバーするために必要である。さらに、これらのアプローチは組み合わせて使

---

[37] *自動車の使用に係る民事賠償責任に対する保険およびかかる賠償責任に対する保険義務の施行に関する指令2009/103/ECを改正する欧州議会指令（EU）2021/2118および2021年11月24日付欧州理事会指令*を参照のこと。
[38] 2013年論点書の12ページを参照のこと。
[39] IFIGSフレームワーク・ガイダンスの9ページを参照のこと。
[40] 同文献9ページを参照のこと。

用される場合もある[41]。政府、資本市場または常設の信用枠から、流動性の必要性を満たすための暫定的な資金拠出を受ける場合もある。

4.1.1 保険会社からの拠出金

80. PPSへの資金拠出のための支払いは、保険金支払がPPSの補償対象となる保険会社（すなわち、PPSの枠組みに参加している保険会社）から拠出金として徴収することができる。IAISメンバーの調査は、これがPPSへの資金拠出の最も一般的なアプローチであることを示している。このアプローチの下では、資金拠出を賄うための賦課金は、破綻処理の前（事前）または後（事後）に、保険会社に適用される。

81. この方法は、公的資金を使用することなく、破綻によって発生した損失を保険セクター内だけで負担することを可能にするだけでなく、全ての該当する保険会社に資金拠出への貢献を求めることにより、モラルハザードを抑制することにも役立つ。一方で、特にシステム全体にわたる危機の場合には、保険セクターを弱体化させるリスクがあり得る。

4.1.2 保険契約者に対する割増保険料

82. PPSの資金は、通常、保険契約者が支払う保険料に対する賦課金または税金の形で、保険契約者から直接徴収することができる[42]。このアプローチは、例えば、政府の資金拠出と組み合わせることもでき、政府は、破綻時にPPSに貸付を行い、その後、当該貸付は保険料の賦課金の徴収によって返済される。

4.1.3 政府資金拠出

83. 一部の管轄区域では、政府がPPSへ資金を提供する場合がある。貸付の形態で資金提供が行われる場合もあるが、またはこのような資金提供のコストは、事業体に対する債権として回収することも、保険セクターから回収することもできる。このアプローチの下では、政府が破綻処理中の資金の使途を監視することが多い。保険会社からの拠出と比較して、このアプローチを採用する際には、特に資金提供コストを当該事業体からではなく、より広範な保険セクターから回収する場合に、保険会社のモラルハザードを回避することがさらに重要である。このアプローチは、通常、保険会社の拠出金または保険契約者に対する割増保険料と組合せて使用され、これらの資金源のみからでは潜在的に不足する額を埋め合わせる。

4.1.4 支払不能の保険会社の資産

84. パラグラフ22で議論したように、いくつかの管轄区域ではPPSが適格な保険金請求者への支払の主たる財源であるが、他の管轄区域ではPPSは清算人に支払いを行い、その後清算人が保険契約者に支払いを行う。直接的なPPSから保険契約者への支払が行われる管轄区域では、PPSが発動されれば、保険金請求者はPPSからの直接の支払いを請求し、PPSの補償限度額が枯渇した場合を除いて清算または破綻処理制度における請求は行わない。その代わりとして、PPSは通常、支払不能の保険会社の資産に対する優先度の高い請求権（通常はPPSが補償を行う保険契約者と同等の優先度）を持つ。それらの資産はしばしば高額であるため（負債はさらに高額だが）、PPSの債務の大部分が支払不能の保険会社の不動産から資金供給を受けており、前述のその他の資金提供メカニズムへの依存度を最小化している場合が多い。これらの資産はさもなければ保険契約者に直接的に支払われるこ

---

[41] 保険契約者給付およびPPSの運用コストについて、その資金調達および管理を区別することも考慮されるべきである。

[42] 保険契約者に課される賦課金または税金が存在しない場合であっても、保険契約者は、保険料の値上げ等、何らかの形でコストを間接的に負担する場合がある。

とになっていたため（より非効率的にはなるが）、これは支払不能によって生じる実際の損失を負担するための資金源というよりも、実際にはパススルーの取決めである。

4.2 事前、事後および複合的資金拠出

85. パラグラフ80で指摘したように、PPSはPPSのメンバーである保険会社からの拠出金で資金拠出されることが最も多い。そのため、本セクションの残りの部分では、保険会社拠出金からのPPS資金調達の観点から、関連する問題点について論じる。

86. PPS基金への支払いは、PPSの使用を発動させる保険会社の破綻の前（事前）または後（事後）に行うことができる。事前の資金拠出体制では、保険会社が支払不能に陥った際に利用することができる資金の積立および維持の観点から、保険会社は資金拠出を行う。事後的な資金拠出体制では、支払能力のある保険会社が支払いを行うのは、支払不能が発生した後である。以下に、主に2013年論点書に基づいた、事前拠出と事後拠出の利点と問題点をリスト化している[43]。

事前拠出
利点 - 時間をかけて資金を積み立てることができ、破綻が発生した際に即座に利用可能となる。 - 全ての関係する保険会社（支払不能の保険会社を含む）が資金拠出に貢献し、徴収はリスクベースにすることができるため、モラルハザードを抑制することに役立つ。 - 事後に業界から資金を徴収することによる不利な連鎖反応（すなわち、資本への影響）の可能性を軽減する。 - ビジネスサイクルの期間にわたって、保険会社が支払う賦課金を平準化する機会を提供する。 **問題点** - 将来の保険会社の破産を補償するためにどの程度の拠出が必要になるかを正確に予測することは困難であり、そのため、緊急のコスト（例えば、年金支払い）や予想外のコストに対応するために緊急流動性へのアクセスが必要になり得る。 - 事前に資金を収集することは、(i)他の目的に使用することが可能な資金を拘束する機会費用、および(ii)恒常的な基金の維持に伴う管理およびガバナンスのコストの増加をもたらす可能性がある。 - 多額の公的資金またはそれに準じる資金が存在することにより、その資金を追加的な目的に転用する要求を刺激する。
事後拠出
利点 - 支払能力のある保険会社は賦課金が要求されるまで資金を利用することが可能であり、そのため、その資金は要求があるまでは当該保険会社の資産の一部を形成し、PPSへの資金拠出以外の目的（例えば、利息の稼得または他の負債の支払）に使用することができ、また、恒常的な基金を維持するためのPPSによる費用負担もない。

[43] 2013年論点書12ページから13ページを参照のこと。

- 恒常的な基金が存在しないため、資金が他の目的に使用される可能性や、その結果、必要時にPPSで利用できなくなるリスクをなくすことになる。
- PPSは特定の破綻事象において必要とされる額のみを徴収し、保険会社の支払不能によるコストをカバーするための全額は即時には要求されない。

問題点

- 支払不能状態の保険会社は、その保険契約者に補償するための事後資金拠出に貢献しない。
- 破産がシステム上の問題（株式市場の低迷など）の結果である場合、一部の保険会社も弱体化した状態にあり、要求された賦課金の一部または全部を支払うために必要な資金を有していない可能性がある。
- 賦課金が事前に累積されていないため、保険会社に対する事後賦課金の規模は大きくなる可能性があり、また、事前に規定された公式に基づいていないため、予測が困難になる可能性がある。

4.2.1 複合的アプローチ

87. システム全体の危機が発生した場合、事前拠出資金だけでは十分な資金を提供できない可能性がある。一部の管轄区域では、事前アプローチと事後アプローチを組み合わせている。このような場合の多くにおいて、事前アプローチが主たる資金拠出方法となり、事後アプローチは、事前拠出資金が破綻のコストをカバーするために不十分な場合に追加的に使用されるバックアップ資金源として機能し得る。このような状況での事後資金拠出は、保険セクターによって負担される。このような組み合わせは、十分な資金拠出を確保し、それぞれのアプローチの弱点を緩和するために役立つ可能性がある。

4.3 保険会社に対する賦課水準の決定

88. 保険会社から賦課金を事前に徴収するか事後に徴収するかにかかわらず、保険会社に対する賦課金の額／率は、PPS基金の目標（または最大）規模と整合的な方法で決定される必要がある。事後的な資金拠出体制の場合、PPSへの拠出の必要額は、特定の破綻事象の必要性に固有の金額内で賦課され得る。事前資金拠出体制の場合、管轄区域は、潜在的な将来の保険会社の破綻に対処するために必要な資金の予想額や、そのような基金を維持するためのコストなどの要因に基づいて、PPS基金の目標規模を決定することが必要となり得る[44]。一部の管轄区域はバリュー・アット・リスク（VaR）やデフォルト確率およびデフォルト時損失率（PDおよびLGD）アプローチなどの統計的プロセスを使用してかかる決定に役立てている。

89. 保険会社に対する賦課金は、通常各保険会社の規模などの面に基づくか、あるいはリスクベースの拠出アプローチを使用して決定される。計算の基礎として使用される指標や、賦課金額を決定するための要素と考えられる指標の例としては、総収入保険料（GWP）や保険会社の関連負債額などがある。また、潜在的な業界の過剰負担を軽減するために、一部の管轄区域では個別の保険会社ごとに賦課金水準の上限を設定している。

[44] 保険種目別の資金拠出ニーズの検討については、**2013年論点書14ページから15ページ（パラグラフ49-51）**を参照のこと。

90. 保険会社に対する賦課率を決定する際には、PPSへの資金拠出が保険会社からの拠出に依存している場合、破綻状態にある保険会社のコストは結果的に他の支払能力のある保険会社が負担することになるという事実の観点から、賦課水準のプロポーショナリティと公平性を確保することが重要である。

91. 保険会社のリスクがPPSへの賦課金の水準に連動しない場合、保険会社がビジネスモデルにおいてより高いリスクを取るインセンティブを生み出すことから生じるモラルハザードを引き起こす可能性がある。保険会社による無分別な行動を抑制するために、リスクに基づく拠出をPPSに組み込むことができる。その目的は、PPSにとってより大きなリスクをもたらす保険会社が、こうした保険会社の破綻から保険契約者を保護するためのコストに対してより高い拠出金を支払うことを確実にすることである。保険会社は高い賦課金を通じてこうしたリスクのコストを吸収しなければならなくなるため、無分別なリスクテイクを行うインセンティブを減らす可能性がある。しかし、リスクに基づく拠出は、保険会社がPPSに対して示すリスクを拠出規模が正確に反映していると政策立案者が自信を持てるように設計し、較正することは容易ではない。選択肢としては、異なった種類の保険種目に対しての異なった拠出率の適用、補償対象の事業種類について各保険会社が維持することを義務付けられるリスクベース資本に対する比率としての拠出金の設定、保険会社が規定された準備金率を満たせなかった場合の追加拠出金、監督者によってリスクが高いと格付された保険会社に対する高率の拠出金の要求などがある。差別化された拠出金の実施には、PPSが保険会社固有の財務情報にアクセスできることも必要であり、これは業界が運営するPPSにとっては適切ではない可能性がある。

事例：

オーストラリア

計算はリスクベースではない。賦課金の額は、損害保険会社が受け取る保険料総額に基づいて計算される。賦課率には、2008年金融請求制度（損害保険会社）賦課金法セクション5に基づき、各損害保険会社の保険料総額の5%という法定上限がある。

中国

保険会社による資金拠出の率は、保険セクターの発展のスピードおよび規模、保険セクターのリスクプロファイル、ならびに保険セクターの負担能力などの要素を組み合わせて決定される。

イタリア

拠出金の決定は、基金の前年の年次報告書に記録された結果を考慮し、前年の基金の運営に関する費用に左右される。保険会社は、各年の1月31日までに、最後に承認された決算書による既経過保険料から、保険監督機構（Istituto per la Vigilanza sulle Assicurazioni（IVASS））が決定した正味営業費用を控除した額に、当該年用に設定された率を適用して算定された、当該年の暫定拠出を行うことが求められる。保険会社が支払うべき金額と支払済暫定金額との調整計算は、決算書の承認後、9月30日までに行われる。

マレーシア

差別的賦課制度（DLS）やタカフルに対する差別的賦課制度（DLST）[45]の下で、メンバーである保

[45] 「タカフル」は、伝統的な保険に対するイスラム教の禁止事項に準拠して構成されたリスク分担の取決めを指す。イスラム金融サービス委員会（IFSB）は、用語集（2018年1月更新）でタカフルを「加入者のリスク基金への特定拠出金の形で一定の金額を寄付する約定と引き換えに、特定されたリスクから生じる損失に対して

険会社はそのリスクプロファイルに応じて区分化される。これは、高リスクと査定されたメンバーに対して高い賦課金を課すことによって、賦課金制度のプロセスに公正性を導入することが目的である。適用される賦課金を決定する際に、メンバーの保険会社は、定量的（例えば、自己資本および業務／持続可能性指標）および定性的（例えば監督上の格付け）の複合的な判定基準アプローチに基づいて、評価年度において評価され、異なるカテゴリーに区分される。

シンガポール

シンガポールもまた、リスクベースの方法論を採用しており、リスクプロファイルの高い保険会社はより高い率で賦課金を徴収される。リスクプロファイルは、MASの包括的リスク評価枠組みおよび手法（CRAFT）の枠組みを通じて評価・決定される。

英国

FSCSの賦課金に占める保険会社の負担は、(i) 保険会社が支払う規制コストを参照して計算される基準コスト賦課金、および(ii) 保険会社が行う事業の金額を参照して計算される特定コスト賦課金および補償コスト賦課金によって決定される。これらの賦課金の75%は、関連する正味保険料収入を参照して算出され、残りの25%は適格負債に基づいている。

5 開示とコミュニケーション

92. PPSの存在を確認するパブリックディスクロージャーとコミュニケーションは通常、良好に機能するPPSの一要素である。PPSの恩恵、補償および制限の開示とコミュニケーションは、PPSの有効性に著しく貢献する可能性がある。PPSに関する実効的かつ明瞭な開示は、市場における信頼を支えることによって金融安定を促進することができる。法的な禁止事項に従うことを条件として、PPSは、継続的にPPSの恩恵と制限について一般市民に知らせることが不可欠である[46]。

5.1 ICPとPPSの開示

93. ICP 19.7は次のように規定している。「監督者は、保険会社および仲介者に対し、契約前および契約上の情報を顧客に適時、明確かつ適切に顧客に提供することを要求する。」顧客への商品に関する情報の開示を取り扱っているICP 19.7に関連するガイダンス資料は、顧客への情報提供のタイミング、顧客への情報の明確な提供と十分性、商品機能およびデジタルチャネルを通じた開示に関するガイダンスを提供している[47]。開示に関するこのガイダンスは、商品販売の関連におけるPPSに関する情報の提供にも適用される。ICP 19.7.17は次のようにも規定している。「顧客はまた、該当する場合に、保険会社がその負債を履行することができない場合のPPSまたは補償制度および当該制度の制限に関する情報も提供される場合がある。」

94. ICP 19.13は次のように規定している。「監督者は、顧客の公正な取扱いを裏付ける情報を公開する。」特に、ICP 19.13.1は次のように規定している。「監督者は、管轄区域内で販売される保険契約および自己の監督の対象となる保険会社についての保険契約者保護の体制を公表するとともに、

共同で相互に支援することを加入者間で合意する相互保証」と定義している。

[46] IFIGSフレームワーク・ガイダンスの10ページを参照のこと。

[47] ICP 19.7.1からICP 19.7.23を参照のこと

自己の管轄区域内で監視または監督の対象とならない保険会社および仲介者と取引している保険契約者の立場を確認するべきである。」

5.2 PPSに関連する開示の検討事項

95. パブリックディスクロージャー・プログラムの目的は、適切かつ明確に定義され、PPSの公共政策上の目的および負託事項と整合しているべきである。パブリックディスクロージャー・プログラムは、プロポーショナリティの原則に従って実施されるべきである。

96. PPSは、監督者、保険会社および仲介者と協力して、PPSに対する一般市民の認知度を高める責任を共有し、コミュニケーションの頻度と効率性を包含する包括的なコミュニケーション・プログラムの一部として、複数のコミュニケーション・ツールを使用することができる。

97. PPSへの一般市民の認知は、商業目的を促進させるためのマーケティング・ツールとして利用されるべきではない。このため、一部の管轄区域では、広告を禁止することで保険会社がPPSに関する情報を一般公開することを制限している。また、商品販売時または契約提供時などの特定の段階において、PPSの補償対象の制限など、特定の情報の開示を求める管轄区域もある。

98. 一部の管轄区域では、PPSの補償対象に関する一般市民の認知を高めることを目的としたプログラムを実施している。このパブリックディスクロージャー・プログラムは以下についての情報を伝え得る。

- PPSの補償対象の範囲（すなわち、どの保険契約または保険種目がPPSの補償対象となり、どれが補償対象とならないか）
- PPSに加入している保険会社のリスト、およびそれらがどのように特定できるか
- PPSの補償対象の制限
- PPSの負託事項など、その他の情報

99. PPSの補償対象の制限は、一般市民に容易に理解されるべきである。PPSの補償対象の制限に対する一般市民の健全な理解を促進することは、保険契約者のモラルハザードの可能性を軽減することになる。PPSの存在は、消費者が保険契約を選択する際に十分な情報を得た上での意思決定を行うために適切な手段をとることや、保険会社が強固なリスク管理の枠組みを整備することの代替となるべきではない。

100. PPSのパブリックディスクロージャー・プログラムは、補償対象の制限について、それが契約ごとに適用されるのか、それとも保険契約者ごとに適用されるのかを含めて言及するべきである。補償対象の制限は、該当する場合には、例えば、生命保険商品および損害保険商品などの商品分類によって区別されるべきである。複数のPPSが存在する場合、各PPSの適用範囲を明確に記述するべきであり、消費者は、各個別のPPSごとに補償対象となる商品と金額を知らされるべきである。

101. PPSは、パブリックディスクロージャー・プログラムを通じて、保険会社、消費者、仲介者など、様々なレベルのステークホルダーにとって効果的な能動的コミュニケーション・プロセスを通して、保険契約者やステークホルダーとの信頼関係を構築すべきである。パブリックディスクロージャー・プログラムでは、様々な種類の利害関係者に合わせたアプローチが検討される場合がある。

102. PPSは、普及啓発プログラムの有効性を最大化するために、外部の広報、広告、ブランド戦略の専門知識を使用してこれらの分野における内部能力を補完することを検討する場合がある。管

轄区域は、公共ウェブサイト、広告、PPSの補償対象と受益資格に関するキャンペーン、年次世論調査、ソーシャルメディアなど、一般市民の認知を高めるために様々な手段を使用することができる。

保険契約者の選好を考慮するPPSのコミュニケーションと課題の例：

一部のIAISのメンバーは、保険契約者とコミュニケーションを取る際に、コミュニケーションの方法に関する保険契約者の選好や、コミュニケーションを受ける際の課題を考慮している。メンバーは、様々な型のテクノロジーを使用して、世代ごとの選好に合わせ、またPPSの情報に対する保険契約者のアクセスを妨げる可能性のある地理的障壁を克服している。例えば、スペインでは、ほとんどの保険契約者がPPSのウェブページを利用しているが、官報における広報や電話での直接連絡といった従来の媒体も依然として利用されている。台湾は、一般市民の認知を高めるために、包摂原理を使用している。このIAISメンバーは、対面のイベントからインタラクティブなソーシャルメディアまで、広範なコミュニケーション方法を使用して契約者へのアピールを行っている。マレーシアもまた、デジタルチャネルおよびソーシャルメディアチャネルの活用を含む複数のコミュニケーションチャネルを使用しており、従来の媒体の使用を減らし始めている。オーストラリアは、PPSを運営する際に適切なコミュニケーション方法を決定するために、世代の考慮やテクノロジーへのアクセス可能性など、保険契約者の状況やニーズを利用することを計画している。

103. PPSは、保険契約者に提供される情報の一貫性と正確性を確保し、継続的に認知を高めるために、保険会社やその他のセーフティネット参加者を関与させるべきである[48]。

104. PPSは、その普及啓発のためのプログラムまたは活動の実効性についての独立した立場からの評価を使用して、定期的にその普及啓発活動と体制を監視するべきである[49]。保険会社が破綻した場合、PPSまたは権限を与えられた当局、清算人もしくは裁判所の被任命者は、報道発表、印刷広告、ウェブサイト、その他の媒体などのメディアを通じて、PPSの役割と保護がどのように提供されるかを、可能な限り迅速かつ適切に保険契約者に通知するべきである[50]。

6 協力と調整

105. IAISの「破綻処理権限および計画策定に関する適用文書」で強調されているように、「実効的な危機管理には、協力および調整が不可欠であることが判明している。全ての関係者が、破綻処理プロセス全体の実効性を顧みず、それぞれの利益を追求し、協力も調整もない状態となれば、特にクロスボーダーの事例で、次善の破綻処理の成果しか達成できなくなるおそれがある。」[51]

106. PPS間、およびPPSと監督者間の協力および調整の必要性は、2013年論点書で論じられており、その議論は依然としてこれらの問題について十分に適切である。

[48] IFIGSフレームワーク・ガイダンスの10ページを参照のこと。
[49] 同文献10ページを参照のこと。
[50] 同文献10ページを参照のこと。
[51] IAISの*破綻処理権限および計画策定に関する適用文書*（2021年6月）の44ページを参照のこと。

6.1 PPS間の協力と調整

107. 保険は、特に現地の支店によるまたはサービス提供ベースでの多額の国境を越えた活動を伴った事業である。この活動が重要である場合、管轄区域間のPPSの協力と調整が不可欠であり、その目的は、(i) 保険会社の破綻の場合に効率的かつ実効的な対応を提供すること、および (ii) 保険契約者がどこで加入したかにかかわらず、迅速な給付金の支払いを含む全ての契約者の公正な取扱いを確保することである。

108. 他のPPSとの国境を越えた協力と調整の取決めは、かかる協力と情報共有の範囲を定めるべきである。これは、情報交換を確約する署名されたMoUの形をとることができ、具体的な協力プラットフォームの創設を含む可能性もある。2013年論点書は、関与する様々な当事者の役割と責任を定義するために、そのような合意の一部を構成するべき側面のリストを提供している。

109. PPS間の協力と調整は、平常時（すなわち通常業務時）と危機時（すなわちPPSを発動させる必要がある場合）の両方で行われるべきである。たとえば、平常時においては、PPSは、各PPSが破綻処理プロセスで持つ様々な役割と権限、または発生する可能性のあるエクスポージャーの規模の理解を深めることを可能にするような情報交換をすることが勧められる。

110. 危機時には、協力と調整が特に重要である。国境を越えた影響を伴う破綻の場合、この取決めは、保険契約者に保護を提供する実効的かつ効率的なプロセスの障害を取り除くことに貢献する可能性がある。協力と調整の価値は、複数の管轄区域で法人が破綻した場合、または受入管轄区域ベースで複数のPPSが支払の責任を負う場合に限定されるものではない。保険金請求が全て単一の本店所在地管轄区域のPPSの補償対象である場合であっても、受入管轄区域のPPSは「連絡窓口」として機能し、保険金請求を取りまとめ、その支払手段を提供し、それによって言語または銀行送金コストに関連する潜在的な問題を軽減する可能性がある。[52]協力の範囲はさらに拡大され、本店所在地PPSに代わって受入地PPSによる保険金請求の決済が含まれる可能性があり、その場合、本店所在地PPSは保険金請求の決済のための資金と受入地PPSで発生した運営コストを返済することになる（補償対象の国境を越えた問題についてはセクション3.6も参照のこと）。

111. 2013年論点書で指摘されているように、本店所在地と受入地の両方の管轄区域のPPSが国境を越えて販売される保険契約を補償対象とする責任がある場合には、調整と協力は特に強力であるべきである。このシナリオは、2つの制度のメンバーシップ、補償コストの配分、補償水準などに関していくつかの課題を提起しており、それは、可能な限り、通常業務時環境、すなわち危機が現実化する前に明確にされるべきである。この状況については、国際的または地域的制度の実績が非常に役立つ可能性がある。

事例：

IFIGS

IFIGSは、保険会社の破綻時の保険契約者保護の提供における経験を共有することに関心を持つ世界中のIGSのグループによって、2013年5月に結成された。IFIGSは、PPSと保険契約者保護に関心を持つその他のステークホルダー組織の間の国際的な協力を円滑化し、促進する[53]。その作業の一環として、IFIGSは2020年12月にフレームワーク・ガイダンスを発行し、PPSの基本原則、共通特

[52] EIOPAのソルベンシーIIの2020年レビューに関する意見書、背景分析（2020年12月）696ページを参照のこと。
[53] http://www.ifigs.org/

性、ベストプラクティスを特定している。

欧州連合

欧州連合では、金融の安定と保険・年金セクターへの信頼を育むことを目的として、欧州委員会、欧州議会および欧州連合理事会の独立諮問機関であるEIOPAが2011年に設立された。EU規則1094/2010第26条[54]（EIOPA規則）は、「当該機構は、適切に資金拠出され、十分に調和のとれた国家保険保証制度の欧州ネットワークの必要性の評価に貢献することができる。」と規定している。EIOPAはIGSの分野において膨大な量の作業を遂行し、この結果として2020年ソルベンシーIIのレビューに関連して、このトピックに関して欧州委員会に総合的な技術的助言をもたらした。この助言は、保険会社の破綻時の保険契約者の保護のために、各加盟国が国家IGSを整備すべきと提言するものである。国家IGSは最低限の調和のとれた機能を満たし、十分な資金供給を受けるべきである。制度の正確な構造は加盟国の裁量に委ねられるべきである。これは、調和の取れた最低限の要件を満たすことを条件に、同様の結果をもたらす個別の国家IGSまたはメカニズムとすることもできる[55]。

米国

米国では、加盟PPSの目的を推進するための州間協力を促進するために、各州のPPSが「同様の目的の協会」の組織に参加することを授権法が具体的に認めている。全米保証基金協議会（NCIGF）は、損害保険PPSの全国的な調整機関であり、生命保険および医療保険については全米生命保険/医療保険保証協会（NOLHGA）がその役割を果たしている。また、米国の一部のPPSは、共同所有の管理会社にも資本参加している。

6.2 PPSと監督当局／破綻処理当局との間の協力および調整

112. 2013年論点書で指摘されているように、PPSと関係当局が十分かつ実効的に協力することが重要である。実効的な協力は、それぞれの措置が、互いの目的の達成を相互に促進することを確実にするべきである。健全性監督者および市場行為監督者を別個に有する管轄区域では、適宜両方の監督者が含まれるべきである。

113. 破綻処理当局とPPSの目的と役割は、これらが存在する場合、補完的である。ICP 12に沿って、破綻処理当局は、通常の保険支払不能プロセスで利用可能な権限、または通常の業務過程で監督者が利用可能な権限を超えて行動することが必要な場合がある。PPSの措置は、破綻処理当局の保険契約者の保護という目的を支援し[56]、PPSは保険会社の破綻処理を支援するために利用可能な資源を提供することができる。

114. PPS間の協力と同様に、監督者および／または破綻処理当局との協力は、「通常業務」時と危機発生時の両方で行うことができる。プロポーショナリティに従うことを条件として、通常業務時の日常的な協力は、当事者が互いの目的、ガバナンス構造、運営上の体制に精通することに役立ち、潜在的にはセクター全体または保険会社固有のベースで新たなリスクについて協議することに

[54] 欧州監督機構（欧州保険年金監督機構）を設立し、決定716/2009/EC号を修正し、委員会決定2009/79/ECを廃止する2010年11月24日付欧州議会および欧州連合理事会の規則（EU）1094/2010号。2010年12月15日EU官報L331号48ページを参照のこと。

[55] 2020年EIOPA意見書を参照のこと。2020年EIOPA意見書の第13章および付属文書には、包括的な提案が含まれている。

[56] ICP 12.2.1を参照のこと。

役立つことになる。保険会社が破綻した場合または破綻に近づいている場合には、協力により監督者および／または破綻処理当局とPPSが、措置の有効性およびその目的の達成を支援する能力を最大化することを目的として、その措置を調整することが可能となる。

115. PPSと監督者および／または破綻処理当局との間の早期の協力は、保険金請求の移転またはPPSが提供し得るその他の支援の実施における遅れを縮小する場合がある。一部の場合には、保険会社が潜在的に問題を抱えていると最初に特定され次第、PPSが関与することが適切となる場合がある。トリガー事象がひとたび発生すれば即座にPPSがその任務を実行することができるほど早期の場合に、PPSによる関与は最も実効的となる可能性がある。実務的には、PPSによる介入が必要となる可能性が非常に高いと思われれば、PPSの関与は有益となり得る。

116. PPSと監督者および／または破綻処理当局との間の協力による明らかな相互利益があるにもかかわらず、実効的な取決めの策定または運用を妨げる制約が存在する可能性がある。

117. 2013年論点書で指摘されているように、「*経営困難な状態にある保険会社に関与する関係者について、明確な役割および責任が重要である*」[57]。具体的な役割および責任は管轄区域によって異なる可能性があるが、監督者および／または破綻処理当局とPPSとの間でこれらの点について明確性や相互理解が欠けている場合、保険会社の破綻を管理するための計画を策定したり、必要に応じてそのような計画を互いの目的に対する支援を最適化するような形で実施したりするための、これらの当事者の能力が損なわれる危険性がある。実効的な協力には、通常、社外秘で潜在的に機密の企業固有の情報を関係者間で共有することが必要となる。そのような情報共有に対するいかなる制約も、実効的な協力に対する課題とならないことが重要である。

118. 一部の管轄区域では、PPSは、破綻処理戦略の策定または評価において重要な役割を果たすことができ、適切な機密保護を実施した上で、破綻処理計画、危機管理グループ（CMG）、監督カレッジおよびその他の調整の取組みの一部となる、あるいはそうでない場合にこれらの支援を行うことが適切である。

119. 当事者が策定を検討できる可能性のある取決めは数多くあり、これらの取決めは実効的な協力への潜在的な障壁を軽減する可能性がある。克服すべき潜在的な課題の多様性を考慮すると、関係当局がこれらの取決めを2案以上、潜在的にはさらに数案多く実施することを検討することは有益となり得る。

120. 前述のように、当事者間の機密情報の共有を可能にし、支援するための取決めの実施が必要である。このような取決めには通常、当事者間のMoUが含まれる。当事者間で機密情報を共有するためのこのようなMoUの運用は、適用される法制度によって裏付けられることが期待される。これらの契約上の合意に加えて、適用される法制度は、機密情報の共有を許可または義務化する特定の規定や、当事者間で共有される情報に職業上の機密保持の法的義務を適用するより一般的な取決めなど、法的取決めを通じて機密情報の共有を促進することもできる。

121. 当事者は、どのような運用上および管理上の取決めが当事者間の能動的な協力を促進するかを検討するべきである。プロポーショナリティを条件として、通常業務時の定期的な会議は、目的、取決めおよび各当事者が直面する潜在的な制約の明確性および共通理解を促進することができる。運用上の取決めでは、通常の営業時間外の時間帯も含め、当事者が相互の主要スタッフの包括的で最新の連絡先の詳細を把握していることを確実にするべきである。危機的状況において当事者間で大量の機密データの転送が潜在的に必要とされる場合、当事者は、いかなる破綻にも先立って、プ

[57] 2013年論点書の27ページを参照のこと。

ロセスの安全性と効率性を確保するために、そのような転送の運用上の詳細を取決めることを望む場合がある。

122. また、当事者は、一般的にまたは個別保険会社別に、危機的状況に対する危機管理計画の詳細を共有することを検討することもできる。プロポーショナリティおよび機密保持の保護措置を条件として、当事者が保持する監視リスト、リスク格付、またはリスクダッシュボードの共有も、危機時において必要とされる可能性のある潜在的な措置に備える能力を促進する可能性がある。最後に、当事者は、危機シミュレーション演習または「実地検証」を実施して、危機管理計画の互換性を確実にし、危機的状況における相互の役割、責任、望ましい結果についての相互理解を促進することを検討することを望む可能性もある。

123. 間近に迫った破綻処理措置の計画は、おそらく監督者や破綻処理当局が保有する最も機密性の高い情報である。したがって、この情報には、法的にも運用上も、最も強力なレベルの保護がなされることが不可欠である。PPSが保険会社によって管理されている管轄区域では、保険会社固有の情報は特に機密性が高くなる可能性がある。

124. 機密情報を含む情報の共有は、監督者、破綻処理当局およびPPSが、その各責任を効果的に果たすことができるために重要である。したがって管轄区域は、準拠法が、機密性の保護を含めて、いつ、どのように機密情報を共有できるか、および情報の受領者がどのような義務を負わなければならないかを明確に規定しているかどうかを検討すべきである。

125. 特に、監督者および／または破綻処理当局が、支払不能に陥り機能不全となった保険会社に関する機密情報をPPSと共有する裁量権を有する明示的な法的権限が存在すること、およびこの裁量権が、PPSが監督者および／または破綻処理当局に適用される職業上の秘密保持義務と同じ義務に拘束されることを明示的に条件とすることは有用となり得る。機密保持手続きは、PPSの内部業務文書にも組み込まれている場合がある。

126. 機密情報を共有する条件や当事者の義務や期待を詳細に規定するために、PPSと監督者の間でMoUを締結し、別個の破綻処理当局が存在する場合にはPPSと破綻処理当局の間でもMoUを締結することは有用となり得る。これは、機密情報が主に文書の実際の交換なしに非公式に共有される関係にも適用される。機密情報の共有と保護に関する規定は、異なるPPS間の協調合意でも一般的である。

事例：

カナダ

前述のOSFIの介入のガイドは、各段階においてOSFI、適用可能なPPS（PACICCまたはAssuris）、およびその他の関連当事者間で整備されている調整メカニズムの説明を含めて、経営困難が進行する各段階において予想され得る介入措置を要約している。

米国

米国では、監督者または破綻処理当局とPPSとの間の早期調整の重要性が、2004年のNAICの白書（規制当局、財産管理人および保証協会の間のコミュニケーションと調整：全米州に基づくシステムへのアプローチ）に反映されている。NAICの白書で指摘されているように、監督者、破綻処理当局およびPPSの間の調整の必要性は、清算の可能性が大きくなり次第始まり、保険会社の破綻処理が開始される前でも発生する可能性がある。

NAICはまた、破綻処理段階にある国家的に重要な保険会社を監視し、あらゆる新たな懸念に対応するための複数州による実効的な取組みを支援、推奨、促進および調整するために、破産管理人財

務分析ワーキング・グループ（RFAWG）も設置している。2017年にはRFAWGの主導による要請により、NOLHGAおよびNCIGFの代表者が各州のPPSを代表してPFAWGの会合の一部への参加を開始し、州をまたいだ支払不能に関する見解および経験を共有するとともに、監督者、破綻処理当局およびPPSの間の調整を促進している。

7 その他の保険契約者保護メカニズム

127. 特定の状況において補償を提供するその他のメカニズムを整備している管轄区域もある。これらのメカニズムはPPSではないが、本セクションで簡潔に説明する[58]。

7.1 保険会社の破綻時の保険契約者保護を目的としたその他のメカニズム

128. 2013年論点書のAnnex Iでは、一般的に見られる特徴に基づいて「先取特権」、「拘束資産」および「分離資産」に分類される「その他の契約者保護メカニズム」の概念を紹介している。また、ICP 12.9.1およびICP 12.9.2は、先取特権および拘束資産についてガイダンスを提供している。これらのメカニズムの定義と固有の特徴は管轄区域によって異なるため、これらのメカニズムの区別は必ずしも単純ではない。しかし、これらのメカニズムはすべて、保険金請求の他の請求に対する優先権を確保することを目的としている。この優先権は法律によって定められており、異なる形態による資産分離や分別管理などの追加的な機能によって強化される場合もある。これらの保険契約者保護メカニズムとPPSは互いに補完することができる。これらのメカニズムは、保険契約者が破綻した保険会社の資産の使用の際にある程度の優先権を持つことを保証する一方で、PPSは、例えば負債の測定が誤っていたことを理由に、保険会社の資産が十分でない場合に保険契約者に補償することができる。

7.1.1 先取特権

129. 先取特権とは、管轄区域の適用法に基づき、保険会社の資産からの支払の優先権が認められる債権をいう。ICP 12.9.1は次のように述べている。「保険契約者が通常の無担保債権者よりも上位に位置づけられるように、保険法人（または支店）の清算において、保険契約者は高い法的優先順位を与えられるべきである」。このメカニズムの下では、破綻した保険会社の資産は、一般債権者の手に渡る前に、保険契約によって発生した債権の弁済のために使用される。他の限られた種類の債権者（すなわち「優先債権者」）が存在するかもしれず、その債権者の債権は保険契約者の債権より前に弁済される。これには、清算手続から生じた費用に対応する債権等の清算人の債権、従業員による請求、税務当局または財政当局による請求、社会保障制度による請求および対物的権利の対象となる資産に対する請求権（担保、先取特権、抵当権等）が含まれる[59]。

事例：

バミューダ

バミューダの2018年保険改正（No.2）法では、保険会社の清算において、保険会社の無担保の保険契約者債権者（再保険契約に基づく債権に関して当該保険会社が再保険を引き受けた者を含む）の

[58] これらのメカニズムは網羅的であることは意図していない。
[59] ICP 12.9.1を参照のこと

債権は、他の全ての非優先債権者の債権よりも先に支払われるべきである。

欧州連合

ソルベンシーII指令第275条は、保険金請求の他の債権に対する優先権を取り扱っており、加盟国が保険契約による保険金請求を保護するために2つの選択肢を規定している。選択肢のうちの1つ（第275.1.b条）の下では、保険会社の資産全体に関連して、保険金請求は、従業員による請求、租税の請求、社会保障制度による請求、物的権利の対象となる資産に対する請求および清算手続から発生した費用に対する請求を除く、当該保険会社に対する他のあらゆる請求に対して優先する。

ポルトガル

法律147/2015に基づき、保険金請求が絶対的優先権を有する「特別資産」（7.1.2の囲みを参照）が保険金請求の全額を補償するために不十分な場合、保険契約者はその全額補償に必要な他の法人資産についても優先権を有する。しかしこの2番目の優先権については、保険会社の従業員の債権、清算費用が優先され、「損害保険」契約に関しては第三者の物的権利も優先されるため、絶対的なものではない。

7.1.2 拘束資産

130. このメカニズムの下では、保険会社は全ての技術的準備金および潜在的な追加保険料を裏付ける資産を保有する必要がある。ICP 12.9.2は次のように述べている。「一部の管轄区域では、保険契約者は高い優先順位を与えられているが、それは保険法人の資産の特定の部分（技術的準備金を裏付ける資産等）のみに限定されている。このような管轄区域では、保険会社の資産のこの部分に関して、保険契約者の保険金請求は一般的に清算費用にのみに劣後する」。これらの資産には通常、マーク付けを行わなければならず、通常は特定の投資カテゴリーにのみ投資することができる。拘束資産は、優先的に保険契約者を補償する役割を果たす。

131. また、拘束資産は、契約の終了によりさらに財政的に不利な立場（例えば生命保険や医療保険において）となる場合に包括移転を容易にする。

事例：

中国、香港

すべての長期保険会社は、保険事業の種類ごとに別個の基金を維持しなければならず、また、支払不能時には、基金を表す資産が、当該基金が関係する事業のその部分に帰属する保険会社の負債を履行するためにのみ利用可能であることを確実にしなければならない。また、保険条例セクション25Aは、専門再保険会社やキャプティブ保険会社以外の一般事業を行う保険会社に対し、純負債の80%と香港一般事業に適用されるソルベンシー・マージンの合計額以上の資産を香港で維持することを求めており、保険会社が支払不能に陥った場合、香港の保険契約者の保険金請求に応じるために資産を香港で利用可能となるようにしている。

加えて、損害保険の保険契約者は優先債権者の地位を享受する。これらの保険契約者は、損害保険会社の残りの資産に対する優先請求権を有する（元受保険金請求は、再保険金請求よりも高い優先順位を有する）。これらの優先権は保険金請求に適用されるが、保険料の返還には適用されない。

欧州連合

ソルベンシーII指令第275.1条は、保険金請求の他の債権に対する優先権を取り扱っており、加盟国のために2つの選択肢を規定している。選択肢の1つ（第275.1.a条）の下では、技術的準備金を裏付

ける資産に関しては、保険金請求は当該保険会社への他の請求に比べて絶対的に優先され（清算手続から生じる費用は唯一の例外となる可能性がある）、保険会社は技術的準備金を裏付けるために使用される資産の特別な登録簿を作成し、最新の状態に保たなければならない。

例えば、ドイツの保険契約者は、未払保険金を持つ保険契約者を含め、「保証資産」により保護されている。ドイツ保険監督法（VAG）セクション315に従い、保険契約者による給付金および未経過保険料についての補償の請求は、残りの支払不能時債権者の保証資産に対する債権より優先される。

生命保険または公的保険を代替する健康保険向けの保護基金として承継機関への包括移転を行う場合、これらの保証資産は契約とともに移転される。

ポルトガル

法律147/2015の下では、保険金請求は優先債権であり、清算手続全体を通じて特別の保護を受ける。したがって、保険契約者、被保険者または保険金受取人に支払われる全ての金額は「保険債権」とみなされる。保険金請求は、技術的準備金を裏付ける資産に関して、当該保険会社に対する他の全ての請求に対して絶対的な優先権（清算費用の請求を唯一の例外として）を持つため、この定義は非常に重要である。

スイス

拘束資産は保険（再保険を除く）にとって必須である。拘束資産は技術的準備金と追加保険料を裏付けなければならない。これらの資産はマーク付けしなければならず、分散要件を考慮して、特定の投資カテゴリーにのみ投資することができる。支払不能時には、これらは保険契約者が優先的に補償されることを確実にする負債の基質を提供する。スイス保険監督法は最近改正され、2024年1月1日に施行される予定である。拘束資産については、改正法では職業上の保険契約者のみにサービスを提供する保険会社に対して、スイス連邦金融市場監督機構（FINMA）が拘束資産要件を免除することができることになる見込である。また、拘束資産への投資に関する要件において、思慮深い投資家の原則が果たす役割の重要性が高まると予想される。

7.1.3 分離資産

132. 保険会社は、特定の種類の保険事業または特定の保険契約について、分離されたファンドの保有を要求されることがある。拘束資産が通常単にマーク付けされるだけであるのに対して、分離資産は隔離され、保険会社によって分離勘定で保有される。これらのファンドは、保険会社の他の負債を裏付けるために利用することはできない。

133. 分離ファンドの利点は効率性であり、これは組織的または財政的追加コストをほとんど、または全く必要とせずに保険契約者の保護を提供するためである。ファンドが分離されているという事実は、保険契約者にとっての安全性を高める可能性がある。

134. 不利な点は、保険会社自身がこれらの分離ファンドを設定するということである。技術的準備金が正しく計算されていない場合、資産は保険金請求を保障するためには十分とはならない。

事例：

マレーシア

保険会社は、マレーシアの保険契約および、外国の保険契約のそれぞれために、別々の保険ファン

ドを設立し、維持することが求められる。生命保険会社はさらに、保険契約の区分に応じて資産の分離が求められる（例えば有配当契約と無配当契約での分離、ならびに年金、通常の生命保険および投資連動型保険での分離）。

免許を受けたタカフル事業者は、一般タカフル・ファンドまたは家族タカフル・ファンド（保険基金に類似するもの）を設立しなければならず、これらはそれぞれの基金で発生する負債と費用を賄うためにのみ使用できる。

これらの基金は常時、少なくとも負債の100%を裏付ける。保険会社またはタカフル事業者の清算では、保険契約やタカフル証書に対する負債を履行するための支払いが優先される。

7.2 保険会社の破綻以外のその他の保護メカニズム

7.2.1 責任者が不明または無保険の場合に被害者を補償するメカニズム

135. 被害を受けた人を保護するメカニズムは、第三者賠償責任保険の、特に自動車第三者賠償責任や労働者災害補償保険においては珍しいものではない。事故の責任者が特定されていない、または無保険の場合は、この制度により事故の被害者に対して補償が行われる（そして一般的には、責任者が特定された際に、責任者に対して弁済を請求する）。

136. 保険会社が特定されない場合に被害者への補償を行う機関は、保険会社が支払不能になった場合に保険契約者への補償を行う機関と同じであることが少なくない（例えばフランス、イタリア、スイス）。どちらの場合も、補償を行うことができる保険会社が存在しない場合に被害者への補償を行うことであるため、理にかなっている。

7.2.2 大災害リスクをカバーするメカニズム

137. 管轄区域には、通常、個々の企業が補償することが困難であるとみなされている、自然災害のペリル、サイバーリスク、パンデミックやテロリズムなどの特定の大災害事象に対する保護を提供するための専門分野に特化した制度が設けられていることが多い。これらのメカニズムも、PPSを確立するための跳躍台として使用できる。これらは、IAISと保険へのアクセスに関するイニシアティブ（A2ii）の職員が共同で作成し、2022年9月に公表された文書「パンデミック保護のギャップに対処するためのマルチステークホルダー・アプローチにおける保険監督者の役割」[60]で議論されている。

[60] https://www.iaisweb.org/uploads/2022/09/220929-The-role-of-insurance-supervisors-in-multi-stakeholder-approaches-to-address-pandemic-protection-gaps.pdf

Annex：PPSの存在が行動にどのように影響するか、また影響するかどうかの検討

モラルハザード

2013年論点書では、PPSの存在が保険会社、保険契約者および監督者の行動に影響を与える可能性があるかどうかが議論された[61]。このセクションでは、それらの潜在的な影響を再検討し、PPSに関連して発生する可能性のある悪影響またはモラルハザードを抑制することを目的としたいくつかの措置を検討する。

モラルハザードとは、当事者がリスクを取ったことによるマイナスの結果の全部または一部を他者が負担することになると信じてリスクを取る傾向が強まることを指す。特に大規模でシステム全体に影響を及ぼす機関についてのモラルハザードの問題は、2007年から2009年の大規模な金融危機に先立つ数年間の一部の市場参加者の行動によって示された。実際、「大きすぎて潰せない」一部の金融機関は損失が公的資金によって負担されることで救済されるという暗黙の前提は、（一部の）市場参加者によるリスクテイクを増大させ、デュー・デリジェンスと市場規律を低下させたようである。

保護制度がモラルハザードにつながる可能性があるという懸念は、保険セクターだけにとどまらない。とりわけ国際預金保険協会（IADI）のリサーチ・ガイダンス委員会は、銀行セクター内の預金保証または保護制度に伴うモラルハザード・リスクを検討してきた。IADIは、2013年にこの問題に対応して、「モラルハザードの抑制（実効的な預金保険制度に関する強化ガイダンス）」と題したガイダンスペーパーを発行した[62]。これらの保護制度はしばしば預金「保険」と呼ばれるが、銀行自体ではなく預金者のみを保護するものであり、銀行が支払不能になった場合にのみ発動されるため、銀行やその株主の軽率な行動の帰結を軽減するものではない。銀行が破綻した場合、預金保護制度[63]が預金者への影響を軽減させるために介入するか否かにかかわらず、銀行自身の観点では、全てが失われる。したがって、モラルハザードのリスクは間接的であり、預金者が保護されていない場合、預金者は健全な銀行を求め、また銀行が悪化した状態にあることや、預金者の預金で無分別なリスクを取っていることを知った場合に資金を引き出そうとするインセンティブが生じる。仮定の話だが、保護制度は顧客の警戒心を低下させ、その結果、銀行によるより無分別な行動を許す可能性がある。

しかし実際には、「ごく少数の大口預金者」のみがこのような警戒を行使することができ、それらの預金者に対してさえも、「その規律はモラルハザードを十分に抑制するためには不十分である可能性が高い」とIADIは説明している[64]。IADIの調査によると、一般的にリテール預金者は実効的な市場規律を行使するためのスキルも時間も情報も持っておらず[65]、市場規律は「資本市場から多額の資金を調達する」銀行に最も実効的である可能性が高い[66]。このように、市場規律の最も効果的な源

---

[61] 2013年論点書の7ページを参照のこと。
[62] IADIガイダンスペーパーは以下で入手可能である。
https://www.iadi.org/en/assets/File/Papers/Approved%20Guidance%20Papers/IADI_Mitigating_Moral_Hazard_Enhanced_Guidance_2013-05.pdf
[63] IADIガイダンスペーパーでは「預金保険」と呼ばれている。
[64] IADIガイダンスペーパーの14ページを参照のこと。
[65] 同文献13ページから14ページを参照のこと。
[66] 同文献14ページを参照のこと。

泉として負債と株式投資に焦点を当てていることは、大口預金者の役割がそれほど重要ではないことを示唆しており、いずれにせよ、大口預金者の預金の大部分は通常、他の理由で課されてきた保護の上限を超えることになる。モラルハザードの抑制に役立つ市場の役割に加えて、銀行に対する実効的な監督と規制、実効的な早期警戒と介入制度の存在、ならびに限定的な補償対象や可変保険料率（またはリスク調整後保険料率）体系の使用などの預金保険設計上の特徴も、モラルハザードの抑制に不可欠な役割を果たしている。

概して、モラルハザードの（限定的な）潜在的リスクと、それを軽減するために役立つ様々なメカニズムの存在は、国際基準で推奨され、150以上の管轄区域に存在する預金保護制度の確立の妨げとはなっていない。IADIガイダンスペーパーはまた、リテール預金者に向けられたインセンティブは「特に財政難や危機の時期にはモラルハザードを抑制する効果が低いことが示されている」と指摘し、特に比例的免責額[67]は「一時期預金者規律を課すための効果的な方法と喧伝された」ツールであるとしているが、経験からそれが「効果的なツールではない（中略）規律を植え付けることなく損失を負わせ、銀行取り付けの引き金となる可能性があるからである。」ことを示している[68]。銀行セクター内で採用されている保護措置の分析は、大きな違いが存在することを念頭に置きつつ、保険PPSの設計に役立つ可能性がある。

銀行における預金保護制度と同様に、保険PPSは、保険会社の破綻の結果の一部または全部から特定の種類の人々を保護することによって市場環境を変化させる。これが、その市場における様々な要素、すなわち保険会社、保険契約者および監督者のリスク行動に大きな影響を与え得るかどうかを検討することができる。

保険会社

保険会社が支払不能に陥った場合に、保護された保険契約者に対する支払不能の影響はPPSによって軽減されるという認識の下で、保険会社がリスクテイクを増加させる行動をとるということは文書化されておらず、信頼性があるとは思えない。実際、（預金保護制度のように）PPSは一般に、保険契約者に支払われた全額について、破綻した保険会社の財産に対する完全な回収権から利益を得る。したがって、PPSは無分別な保険会社を支払不能状態による結果から保護するものではなく、その結果として、保険会社にリスクテイクの増加を奨励するものではない。

反対に、集合的な市場規律に関しては、PPSが業界から資金拠出を受けている場合、その存在は、破綻した保険会社の保険契約者から業界全体に、破綻のコストの一部または全部を転嫁する効果がある。これは、市場規律への強いインセンティブのように思われる。

保険契約者および仲介者

PPSの存在は、保険契約者や仲介者が保険商品を選択する際や、選択した保険会社の財務健全性の監視において、警戒を緩めることを誘発する可能性があることが、時として認められてきた。例えば、保険契約者は、損失のリスクにさらされていない場合に、健全な保険会社の適正価格の商品ではなく、弱体化した保険会社の割安商品を購入した方が良いという気持ちになる可能性がある。仲介者も同様に、顧客に提案する保険会社や商品を選ぶ際に、あまり勤勉ではなくなる可能性がある。しかし、これは疑わしいと思われる。この場合のモラルハザードは、保険契約者（および仲介者）が弱体化した保険会社と健全な保険会社を区別できるかどうかに左右される。

しかし、PPSによる保護の恩恵を受ける大多数の保険契約者は、そのような専門的な知識やスキルを

[67] IADIガイダンスペーパーでは「共同保険」と呼ばれている。
[68] 同文献13ページを参照のこと。

持っていない可能性が非常に高い[69]。逆に、全ての活動中の保険会社は免許を受けなければならず（ICP 4）、保険契約者の利益のために（ICP 1）実効的に監督されなければならない（ICP 9および10）という基準の下では、平均的な保険契約者は、免許を受けた保険会社が安全、健全かつ実効的に監督されていることを合理的に期待することができる。

監督者

PPSが存在することにより、監督者や政策立案者による警戒や厳格さが低下する可能性がある。保険契約者への損失、ひいては監督者自身の風評被害リスクが限定的であれば、監督者の保険会社の破綻に対する懸念は少なくなる可能性がある。複数管轄区域の単一市場の中には、破綻した保険会社が商品を販売した管轄区域が、当該破綻した保険会社の本店が所在する管轄区域と異なる場合に、前者（の保険セクター）が破綻のコストを負担するところがあり、その場合にはこのことがなおさら当てはまる（前述の本店所在地管轄区域の原則と受入管轄区域の原則の議論を参照のこと）。

モラルハザードを抑制するための保護措置

上記の考察は、保険PPSがリスクテイクを増大させる程度は、一連のステークホルダーにとっては限定的であり、他のステークホルダーにとってはおそらく存在しないことを示している。しかし、このことは、政策立案者が潜在的なモラルハザードを抑制し、慎重な行動を促すことができる一連の措置を講じることを妨げるべきではない。一般的に採用される保護措置は、3つの主要なカテゴリーに分類される。それらは、補償対象の制限（上限額、免責額、除外項目）、リスクベースの拠出、ならびに健全性規制、監督および破綻処理または支払不能のより広範な枠組みの保護措置である。これらは、預金保護制度から生じるモラルハザードに対処するために、単独または組み合わせで採用されている措置と概ね類似しているが、適用方法にはセクター固有の違いがあり得る。

PPSの補償対象の制限

セクション3で論じたように、PPSの補償対象は、保護された保険契約の補償対象水準の上限額と免責額を設定することによって制限される場合がある。PPSが存在するにもかかわらず、保険金請求の一部を負担することになることを知っている（おそらく少数の）保険契約者は、PPSが存在しない場合と同様に警戒心が強いことが期待される。

（大規模な）商業保険契約者は、個々の保険会社の強みと弱みを評価する能力がほぼ間違いなく高く、一般的にPPSによる保護から除外される。一方、第三者賠償責任保険と同様に、モラルハザード防止を目的としたいかなる制限も、保険会社の選択に責任がない被害者に対して強制力を持つべきではない。

しかし、政策立案者がPPSの補償対象の制限を採用することを決定する理由は、モラルハザードの抑制だけではないことがあることに留意するべきである。例えば、いくつかのカテゴリーの保険契約者は社会政策上の理由から保護の必要性が低いこと、および／または、PPSとそれによるセクターのコストが制限されるべきであることなど、他の理由も関係してくる。

銀行セクターの一部の管轄区域では、預金保護制度の存在に伴う預金者のモラルハザード・リスクを軽減するために、「比例的免責額」の形態が試みられていることに留意する必要がある[70]。しか

[69] 銀行業務における預金者の場合と同様である。IADIガイダンスペーパーの14ページを参照のこと。
[70] 預金者が補償対象の預金のうちの一定率の損失を引き受けることを意味する比例的免責額は、IADIのペーパー論文では「共同保険」と呼ばれている（同文献の13ページを参照）。

し、銀行業の関連では、この措置は市場規律を促進する能力に有効ではないことが判明している[71]。

リスクベースの拠出

リスクベースの拠出は、保険会社による慎重な行動を奨励するために、PPSに組み込むことができる。ただし、セクション4で述べたように、このアプローチの実施にはいくつかの課題がある可能性がある。リスクベースの拠出は、保険会社のリスクを忠実に反映するように設計し、較正を行うことは容易ではない。いくつかの「複数管轄区域の単一市場」では、保険会社が監督された管轄区域によって、破綻の頻度は1件（未満）から100件まで変化する可能性があることが示されており、このことは、リスクを比例的に反映した拠出を設計することを実務的に不可能にする。

銀行セクターでの経験は、保護制度に伴うモラルハザードを抑制する実効的なアプローチは、保護措置の組み合わせが達成のための最良の方法である可能性があることを示唆している。いずれにしても、実効的な規制と監督を含むより広範な枠組み条件、ならびに債権者、株主および業界に損失を課すことができる破綻処理または破産制度も、規制規律を課し、モラルハザードを抑制するための鍵である。PPS設計の保護措置は、健全なリスク管理と強固な監督を促進する全般的な枠組みの代替と考えるべきではない。

[71] 主に上記の理由により、市場規律を課すことができるのは、ごく少数の大口預金者に限られる。加えて、預金の免責額は銀行取り付けリスクを増大させる可能性があると考えられた。しかし、この後者の欠点は保険セクターには当てはまらない（あるいは同じ影響度で当てはまらない）。